

地方自治体における学校消費者教育の 充実に向けた連携・協働に関する調査

令和4年10月

目 次

【調査の概要】	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査項目.....	1
3. 調査対象、調査方法、有効回答数（率）	2
4. 回答自治体の属性.....	3
5. 報告書の見方	5
【調査結果の概要】 《消費生活センター調査》	6
I 消費者教育推進法に基づく計画、協議会について.....	8
I－1 消費者教育推進計画の策定状況.....	8
I－2 消費者教育推進計画 第1次計画策定年.....	9
I－3 消費者教育推進計画 策定予定年.....	9
I－4 消費者教育推進計画 「策定の予定はない」理由	10
I－5 消費者教育推進地域協議会の設置状況.....	11
I－6 消費者教育推進地域協議会 設置年	12
I－7 消費者教育推進地域協議会 予定設置年.....	12
I－8 消費者教育推進地域協議会 「設置の予定はない」理由.....	13
II 消費者教育コーディネーターについて	14
II－1 消費者教育コーディネーターの配置状況	14
II－2 消費者教育コーディネーターの人数.....	15
II－3 消費者教育コーディネーターの出勤日数	15
II－4 消費者教育コーディネーターの配置年.....	16
II－5 消費者教育コーディネーターの立場.....	16
II－6 消費者教育コーディネーターの雇用形態	17
II－7 消費者教育コーディネーターの経歴.....	17
II－8 消費者教育コーディネーターの担当業務	18
II－9 消費者教育コーディネーターの研修機会の有無	19
II－10 学校との連携における消費者教育コーディネーターの配置や活動の課題.....	19
II－11 消費者教育コーディネーターの配置予定	20
II－12 消費者教育コーディネーターの配置予定年	20
II－13 消費者教育コーディネーターを配置しない理由	21
III 教育委員会・教育組織との連携の状況について	22
III－1 教育委員会との連携について	22
III－2 教育委員会との連携（点数別）	23
III－3 教育委員会との連携の程度	24
III－4 教育委員会との連携が進められている要因.....	25

Ⅲ－５	過去３年間の教育組織との連携.....	26
Ⅲ－６	過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果.....	27
Ⅲ－７	過去３年間で実施した「学校への出前講座」の回数.....	28
Ⅲ－８	過去３年間で実施した「センター相談員等による教員対象の研修」の回数.....	28
Ⅲ－９	教育委員会や学校との連携を進めていくために必要な取組み	29
Ⅳ	教育基本法に基づく計画や意見・要望について	30
Ⅳ－１	教育基本法第 17 条 2 項に基づく計画に消費者教育が位置づけられているか	30
Ⅳ－２	消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと	31
【調査結果の概要】 《消費者教育コーディネーター調査》		33
Ⅰ	消費者教育コーディネーター本人について.....	35
Ⅰ－１	回答者の肩書	35
Ⅰ－２	担当期間	35
Ⅰ－３	雇用形態	36
Ⅰ－４	経歴.....	36
Ⅱ	業務の実態や課題、意見要望	37
Ⅱ－１	現在の仕事内容	37
Ⅱ－２	業務時間の多い仕事内容	38
Ⅱ－３	仕事のやりがいを感じているか.....	39
Ⅱ－４	現在の仕事内容を評価されているか.....	39
Ⅱ－５	今後していきたい仕事	40
Ⅱ－６	消費者教育コーディネーター業務の課題	41
Ⅱ－７	消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと	42
【調査票（単純集計結果付き）】 《消費生活センター調査》		44
【調査票（単純集計結果付き）】 《消費者教育コーディネーター調査》		52

【調査の概要】

1. 調査目的

全国の消費生活センターを対象に、学校消費者教育の充実に向けた連携・協働の現状や課題等を把握し、今後の政策提言の基礎資料とする。また、消費者教育コーディネーター本人を対象とした調査も同時に実施し、生の声から今後の在り方を検討する基礎資料とする。

なお、本調査は、独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（研究課題番号 21K13498、研究代表者：柿野成美）の助成を受けて実施した。

2. 調査項目

調査項目のうち、主なものは次の通り。

《消費生活センター調査》

（１）組織の概要と行政職員の業務状況

- ①消費者教育・啓蒙業務の役割分担
- ②人員配置状況

（２）消費者教育推進法に基づく計画、協議会について

- ①消費者教育推進計画の策定状況
- ②消費者教育推進地域協議会の設置状況

（３）消費者教育コーディネーターについて

- ①消費者教育コーディネーターの配置状況
- ②消費者教育コーディネーターの立場・雇用形態
- ③消費者教育コーディネーターの経歴
- ④消費者教育コーディネーターの担当業務

（４）教育委員会・教育組織との連携の状況

- ①教育委員会との連携の程度
- ②過去３年間で連携のあった教育組織
- ③教育委員会・教育組織との連携による成果
- ④教育委員会や学校との連携を進めるために必要なこと

（５）教育基本法に基づく計画や意見・要望

- ①教育基本法第 17 条 2 項に基づく計画に消費者教育が位置づけられているか
- ②消費者教育コーディネーターを広げるために必要なこと
- ③消費者教育の推進に対する意見・要望

《消費者教育コーディネーター調査》

(1) 回答者の属性

- ①肩書
- ②担当期間
- ③雇用形態
- ④経歴

(2) 業務の実態や課題、意見要望

- ①現在の仕事内容
- ②今後担当したい仕事
- ③業務上の課題
- ④消費者教育コーディネーターを広げるために必要なこと
- ⑤消費者教育の推進に対する意見・要望

3. 調査対象、調査方法、有効回答数（率）

《消費生活センター調査》

- (1) 調査対象 全国の消費生活センター821 か所（ただし一部相談窓口も含む）
※回答は消費者教育・啓発を担当する消費生活センターの行政職員に依頼。
※窓口を広域で設置している場合は、原則設置窓口の所在地の自治体が回答。
参加自治体が個々に回答意向がある場合は、参加自治体すべてに調査票を再送。
- (2) 調査方法 郵送配付、郵送返送
- (3) 調査時期 令和4年2月
- (4) 有効回収数（率） 572（69.7%）

《消費者教育コーディネーター調査》

- (1) 調査対象 消費生活センター調査で消費者教育コーディネーターを設置していると回答した自治体に所属する消費者教育コーディネーターご本人 101 人
※消費者教育コーディネーターは、その名称以外でも、「消費者教育を担う多様な関係者や場をつなぎ、消費者教育の実践の場をつくる人材」であれば該当するとして依頼。
※対象者数は消費生活センター調査で申告いただいた配付数である。
- (2) 調査方法 消費生活センター調査の依頼時に、消費者教育コーディネーターを設置していれば消費者教育コーディネーターご本人に調査票を配付いただくよう依頼。ご本人からはFAX返信にて回答を依頼
- (3) 調査時期 令和4年2～3月
- (4) 有効回収数（率） 99（98.0%）
※設置と回答した77自治体のうち67自治体が計101人への配布に協力

4. 回答自治体の属性

《消費生活センター調査》

(1) 消費者教育・啓発の業務状況

	総数	消費者行政担当課は 事業計画・予算を担 当し、消費生活セン ターが教育・啓発の 実務を行う。	消費者行政担当課と 消費生活センターの 機能が一体化してい て、計画から実務ま でを行う。	消費者行政担当課は 事業計画・予算を担 当し、消費生活セン ター機能は外部委託 している。	その他	無回答
【 総 数 】	572	155	330	24	41	22
%	100.0	27.1	57.7	4.2	7.2	3.8

(2) 人員配置状況

① 消費者行政職員全体の人数

	総数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 ～ 9 人	10人以上	無回答
【 総 数 】	572	63	112	116	84	137	58	2
%	100.0	11.0	19.6	20.3	14.7	24.0	10.1	0.3

② ①のうち消費者教育・啓発担当職員

〔専任職員〕

	総数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	無回答
【 総 数 】	572	401	84	35	23	25	4
%	100.0	70.1	14.7	6.1	4.0	4.4	0.7

〔兼務職員〕

	総数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答
【 総 数 】	572	66	166	149	82	49	56	4
%	100.0	11.5	29.0	26.0	14.3	8.6	9.8	0.7

③消費生活相談員（週あたりのべ人数）

	総数	5 人日 未満	5 ～ 9 人日	10～14人日	15～19人日	20人日以上	無回答
【 総 数 】	572	84	181	132	67	104	4
%	100.0	14.7	31.6	23.1	11.7	18.2	0.7

(3) 自治体の総人口（直近値）

	総数	3 万人未満	3 万人～ 5 万人未満	5 万人～ 10万人未満	10万人～ 20万人未満	20万人～ 50万人未満	50万人以上	無回答
【 総 数 】	572	83	95	145	111	71	67	-
%	100.0	14.5	16.6	25.3	19.4	12.4	11.7	-

(4) 都市規模

	総数	都道府県	政令指定都市	20万人以上	10～20万人未満	5～10万人未満	5万人未満
【 総 数 】	572	37	18	83	111	145	178
%	100.0	6.5	3.1	14.5	19.4	25.3	31.1

(5) 地域ブロック

	総数	北海道・東北	関東	北陸・東海	近畿	中国・四国	九州
【 総 数 】	572	76	189	92	73	64	78
%	100.0	13.3	33.0	16.1	12.8	11.2	13.6

地域ブロックの定義

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

《消費者教育コーディネーター調査》

地域ブロック

	総数	北海道・東北	関東	北陸・東海	近畿	中国・四国	九州
【 総 数 】	95	16	20	15	18	16	10
%	100.0	16.8	21.1	15.8	18.9	16.8	10.5

5. 報告書の見方

(1) 回答率について

- ・算出の分母（回答者総数）は図中で「n」と表記している。
- ・原則として％（パーセンテージ・百分率）で表記しており、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。回答率を合算する場合、実数から改めて割合を算出するため、本文中に表記された数値の合計に一致しないものもある。

(2) 単数回答について

- ・1人の回答者が1つだけ回答する設問（単数回答）であっても、四捨五入を行っていることにより、回答率の合計が100.0％とならない設問がある。

(3) 複数回答について

- ・1人の回答者が2つ以上の回答をしてもよい設問（複数回答）の場合は、通常その回答率の合計は100.0％を超える。

(4) 質問文や選択肢、統計図表、分析文の表記について

- ・結果数値の「－」は回答者がいないものを示している。
- ・本文、グラフ中の設問文及び選択肢の表現は一部省略されているものがある。
- ・回答率のポイント差は小数点以下第1位を四捨五入し、整数で表記している。

(5) 誤差について

- ・本調査は悉皆調査のため標本誤差はあてはまらないが、無回答誤差や回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差がある。

【調査結果の概要】
《消費生活センター調査》

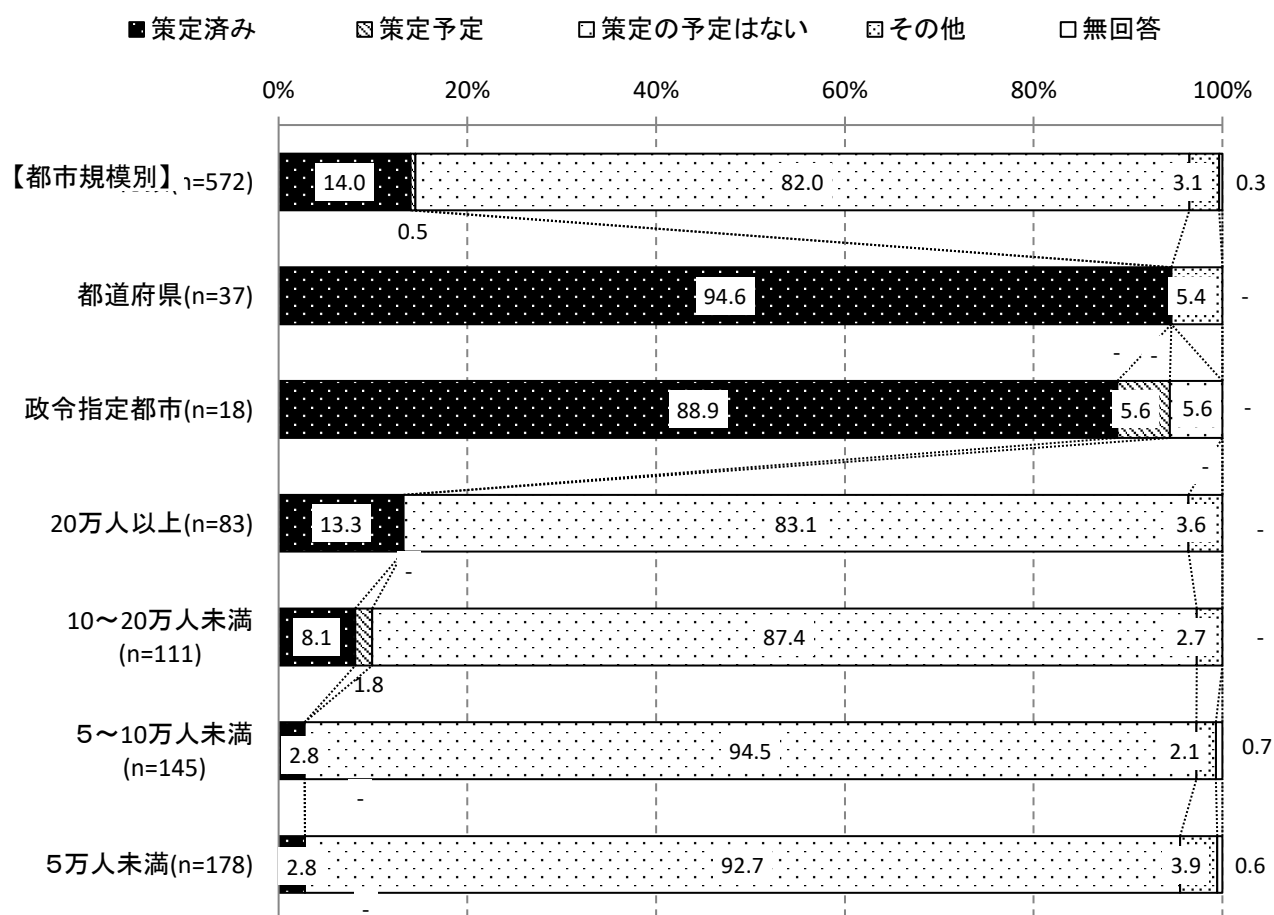
I 消費者教育推進法に基づく計画、協議会について

I-1 消費者教育推進計画の策定状況

消費者教育推進計画の策定状況は、全体では、「策定済み」が14.0%、「策定予定」が0.5%、「策定の予定はない」が82.0%となっている。

都市規模別では、都市規模が大きいほど「策定済み」と回答した割合が高く、都道府県と政令指定都市の大多数が「策定済み」となっている。一方、「策定済み」と回答した割合は、20万人以上では1割強、20万人未満の自治体では1割未満にとどまっている。

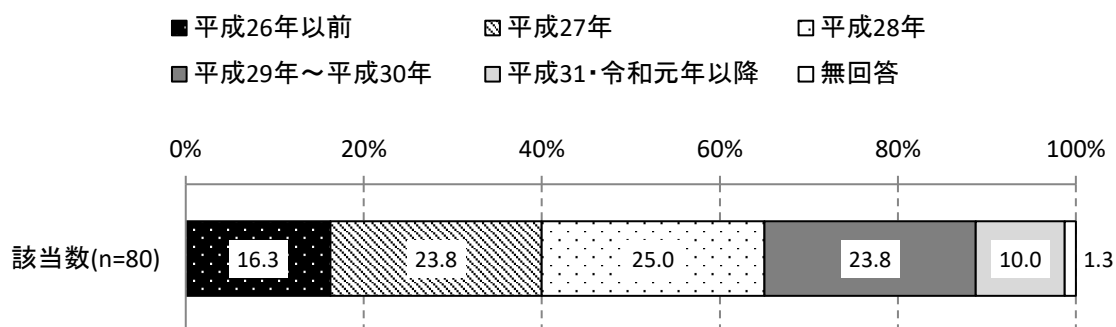
【図表 I-1】消費者教育推進計画の策定状況＜全体、都市規模別＞



I－2 消費者教育推進計画 第1次計画策定年

消費者教育推進計画策定済みの自治体（80 自治体）の第1次計画策定年は、「平成 26 年以前」が 16.3%、「平成 27 年」が 23.8%、「平成 28 年」が 25.0%、「平成 29 年～平成 30 年」が 23.8%、「平成 31・令和元年以降」が 10.0%となっている。

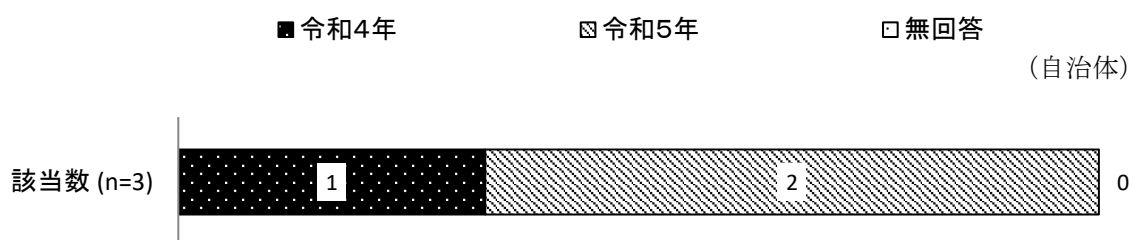
【図表 I－2】消費者教育推進計画 第1次計画策定年＜全体＞



I－3 消費者教育推進計画 策定予定年

消費者教育推進計画策定予定の自治体（3 自治体）の策定予定年は、「令和 4 年」が 1 自治体、「令和 5 年」が 2 自治体となっている。

【図表 I－3】消費者教育推進計画 策定予定年＜全体＞

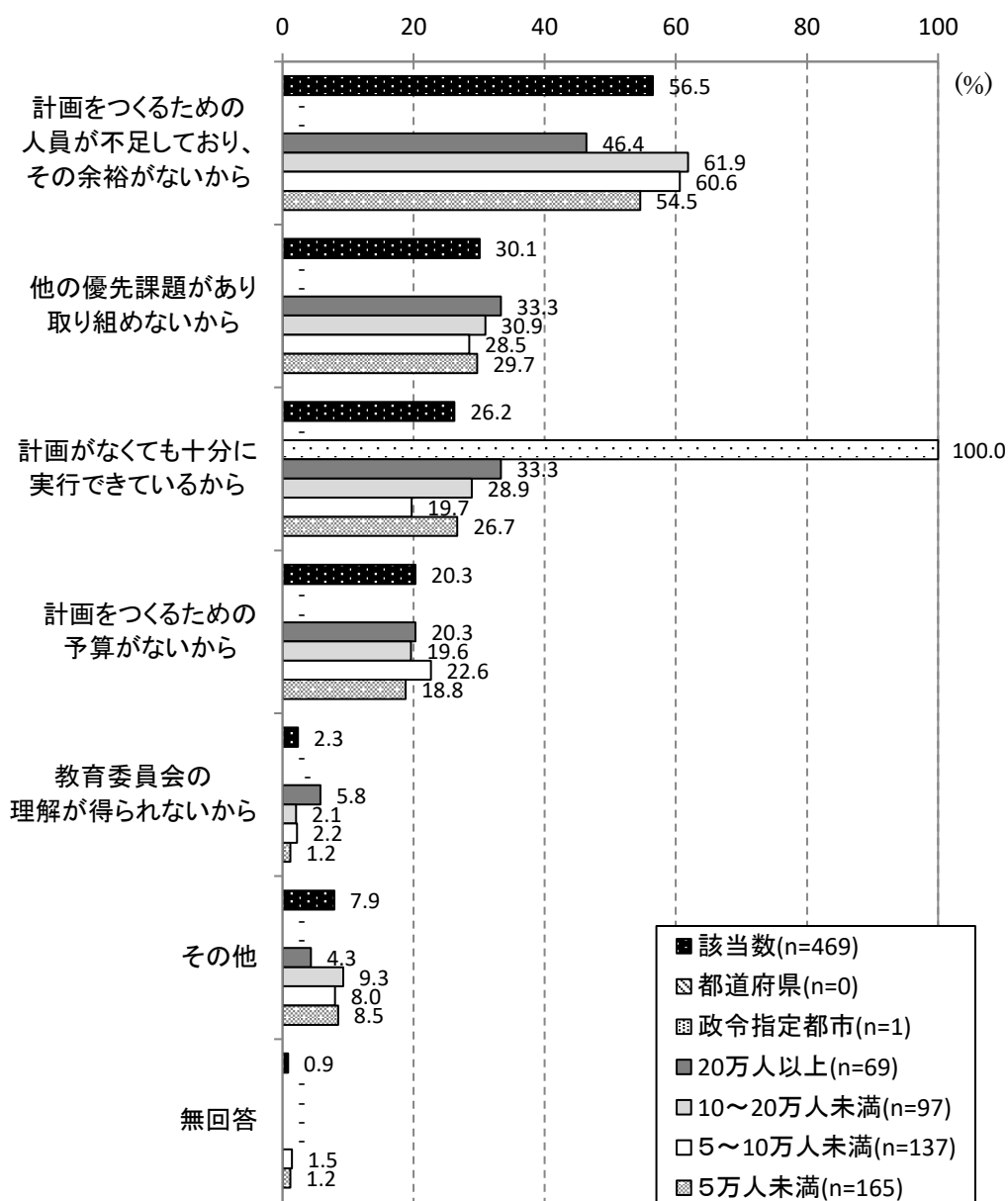


I－4 消費者教育推進計画「策定の予定はない」理由

消費者教育推進計画について「策定の予定はない」と回答した自治体（469 自治体）の理由は、全体では、「計画をつくるための人員が不足しており、その余裕がないから」（56.5％）の割合が最も高く、次いで、「他の優先課題があり取り組めないから」（30.1％）が続いている。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市以外の自治体では、大きな差はみられない。

【図表 I－4】消費者教育推進計画「策定の予定はない」理由（複数回答）＜全体、都市規模別＞

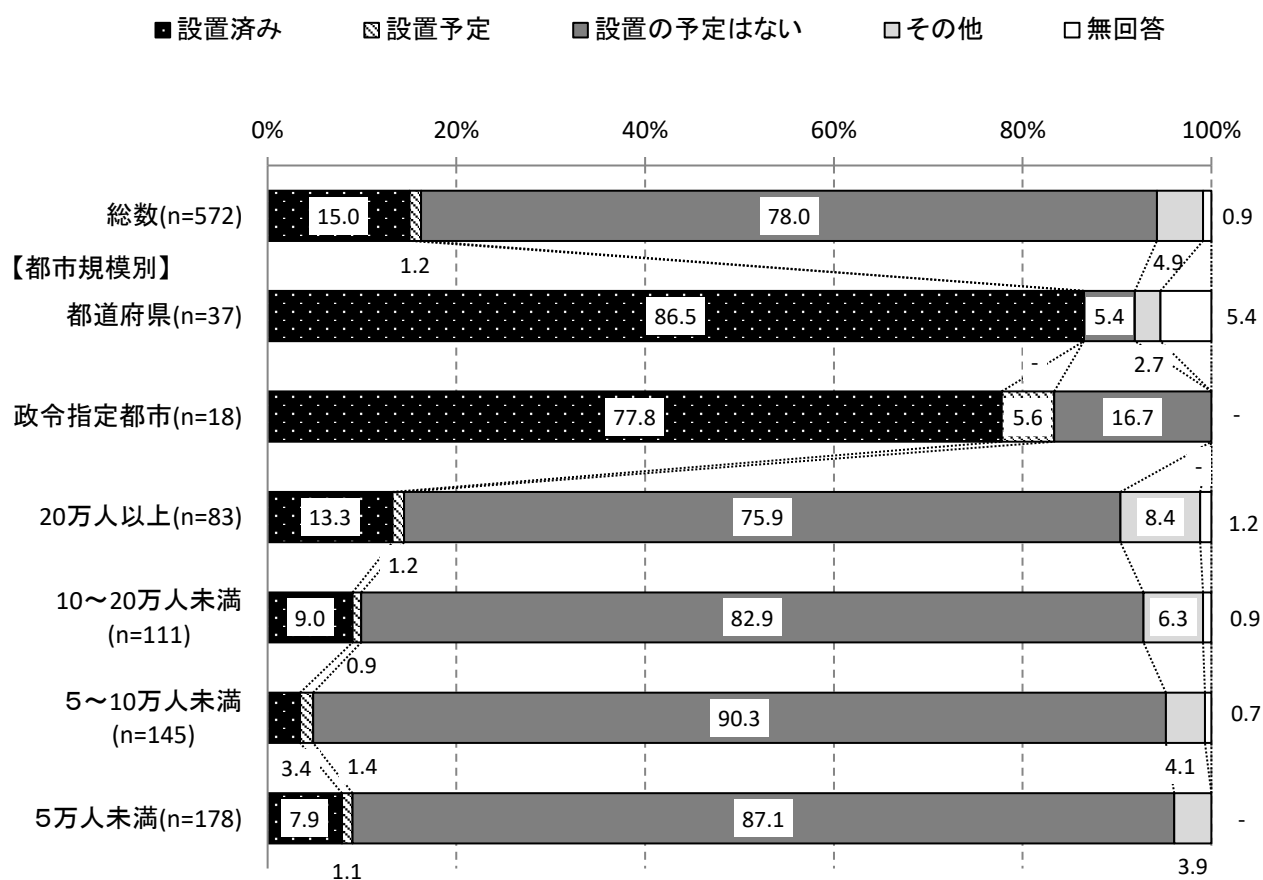


I－5 消費者教育推進地域協議会の設置状況

消費者教育推進地域協議会の設置状況は、全体では、「設置済み」が15.0%、「設置予定」が1.2%、「設置の予定はない」が78.0%となっている。

都市規模別では、「設置済み」と回答した割合は、都道府県（86.5%）と政令指定都市（77.8%）で高い。一方、「設置の予定はない」と回答した割合は、20万人以上で4分の3、20万人未満の自治体では大多数を占めている。

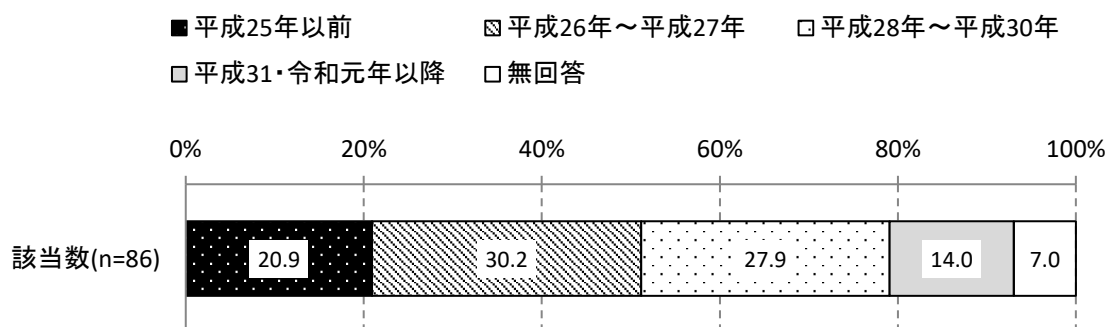
【図表 I－5】消費者教育推進地域協議会の設置状況＜全体、都市規模別＞



I－6 消費者教育推進地域協議会 設置年

消費者教育推進地域協議会設置済みの自治体（86 自治体）の設置年は、「平成 25 年以前」が 20.9%、「平成 26 年～平成 27 年」が 30.2%、「平成 28 年～平成 30 年」が 27.9%、「平成 31・令和元年以降」が 14.0%となっている。

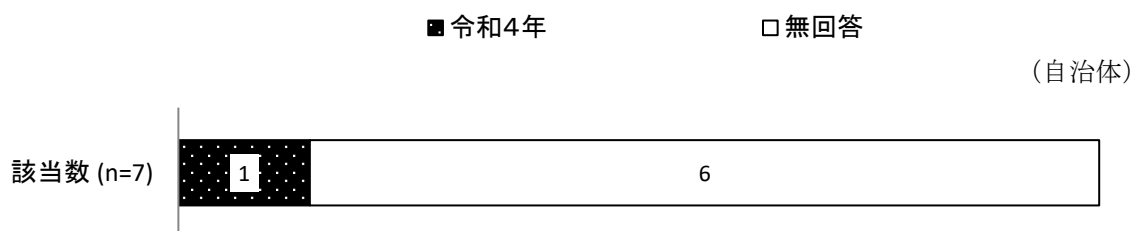
【図表 I－6】消費者教育推進地域協議会 設置年＜全体＞



I－7 消費者教育推進地域協議会 予定設置年

消費者教育推進地域協議会設置予定の自治体（7 自治体）の予定設置年は、「令和 4 年」が 1 自治体となっている。

【図表 I－7】消費者教育推進地域協議会 予定設置年＜全体＞



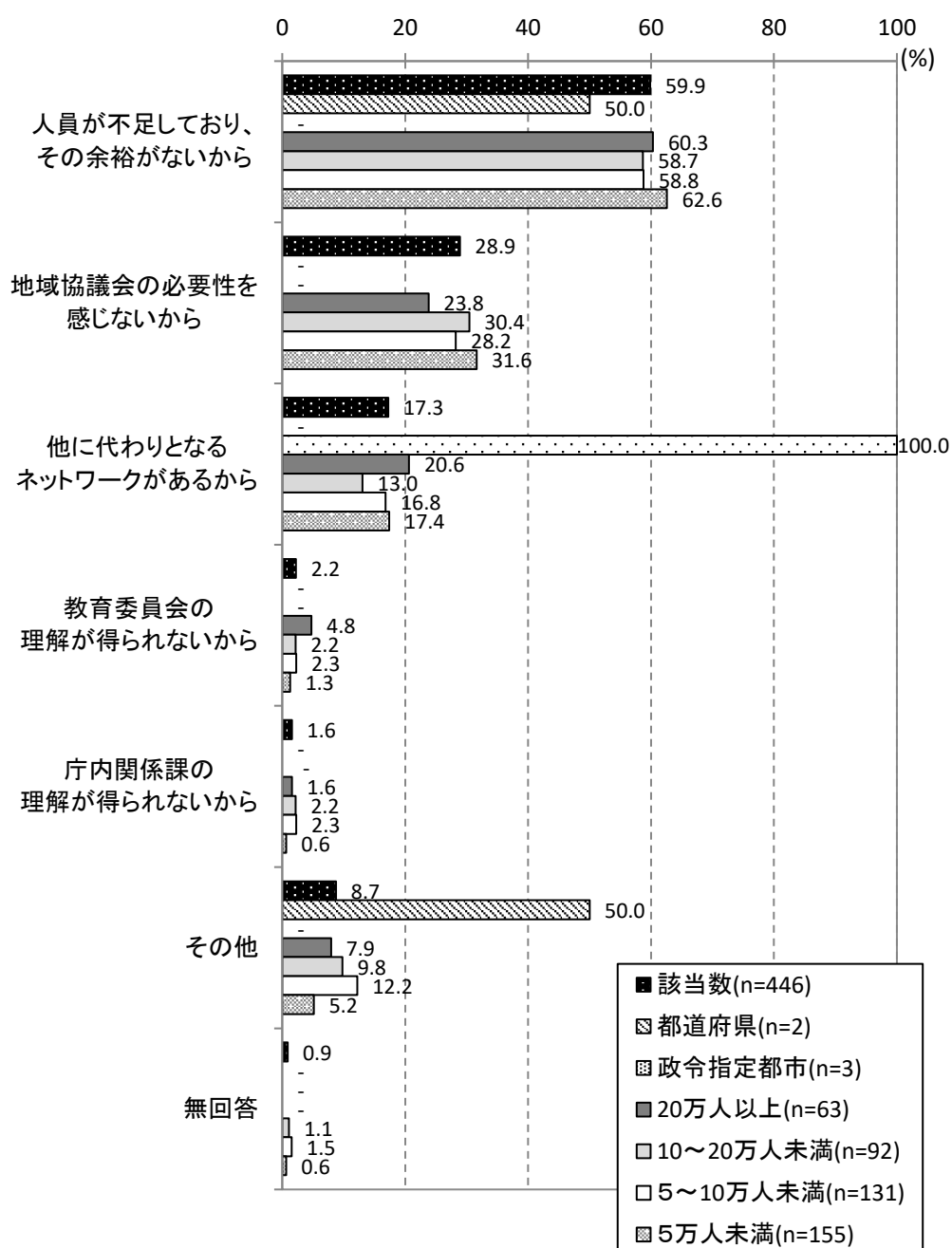
I－8 消費者教育推進地域協議会 「設置の予定はない」理由

消費者教育推進地域協議会について「設置の予定はない」と回答した自治体（446 自治体）の理由は、全体では、「人員が不足しており、その余裕がないから」（59.9％）の割合が最も高く、次いで、「地域協議会の必要性を感じないから」（28.9％）が続いている。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市以外の自治体では、大きな差はみられない。

【図表 I－8】消費者教育推進地域協議会 「設置の予定はない」理由（複数回答）

<全体、都市規模別>



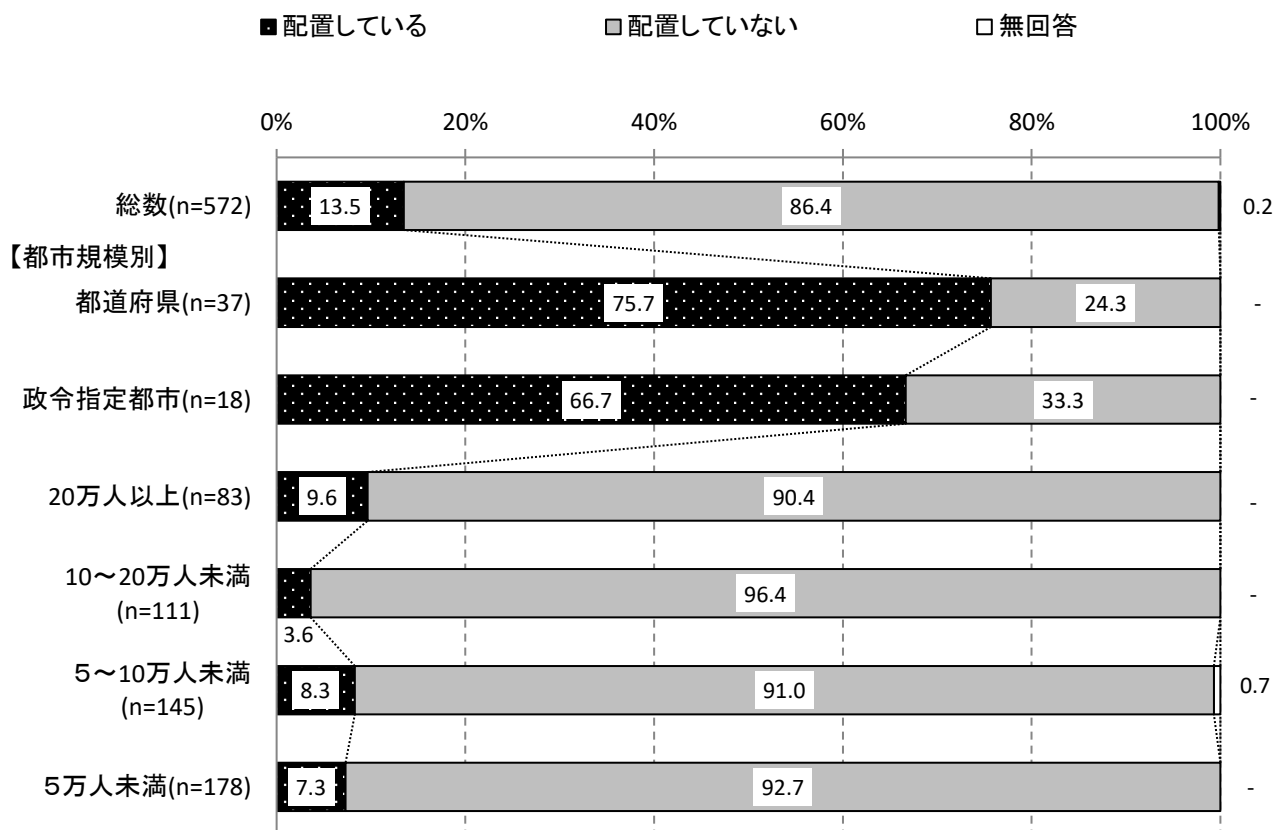
Ⅱ 消費者教育コーディネーター※について

Ⅱ－１ 消費者教育コーディネーターの配置状況

行政組織内に行政職員を含め消費者教育コーディネーターを配置しているか聞いたところ、全体では、「配置している」が13.5%、「配置していない」が86.4%となっている。

都市規模別では、「配置している」と回答した割合は、都道府県（75.7%）と政令指定都市（66.7%）で高い。一方、「配置していない」と回答した割合は、都道府県、政令指定都市以外の自治体で9割を超え高い。

【図表Ⅱ－１】消費者教育コーディネーターの配置状況＜全体、都市規模別＞

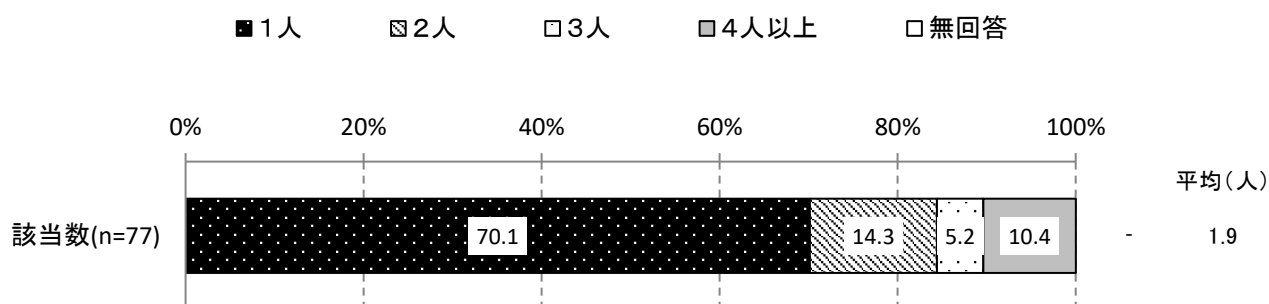


※消費者教育を担う多様な関係者や場をつなぎ、消費者教育の実践の場をつくる人材

Ⅱ－２ 消費者教育コーディネーターの人数

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、配置している消費者教育コーディネーターの人数を聞いたところ、「1 人」が 70.1%、「2 人」が 14.3%、「3 人」が 5.2%、「4 人以上」が 10.4%となっている。

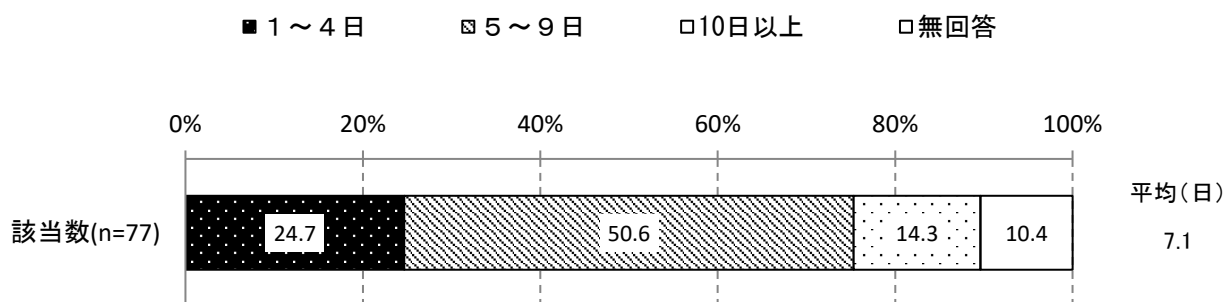
【図表Ⅱ－２】消費者教育コーディネーターの人数＜全体＞



Ⅱ－３ 消費者教育コーディネーターの出勤日数

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、配置している消費者教育コーディネーターの週あたりのべ出勤日数を聞いたところ、「1～4 日」が 24.7%、「5～9 日」が 50.6%、「10 日以上」が 14.3%となっている。

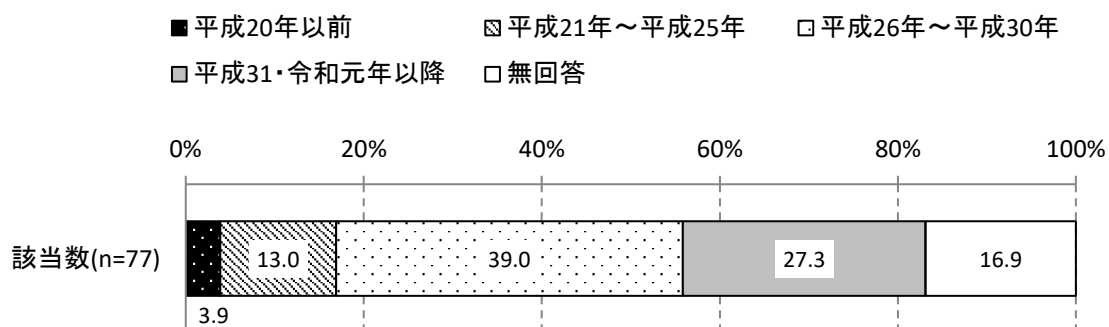
【図表Ⅱ－３】消費者教育コーディネーターの出勤日数＜全体＞



Ⅱ－４ 消費者教育コーディネーターの配置年

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、いつから配置しているか聞いたところ、「平成 20 年以前」が 3.9%、「平成 21 年～平成 25 年」が 13.0%、「平成 26 年～平成 30 年」が 39.0%、「平成 31・令和元年以降」が 27.3%となっている。

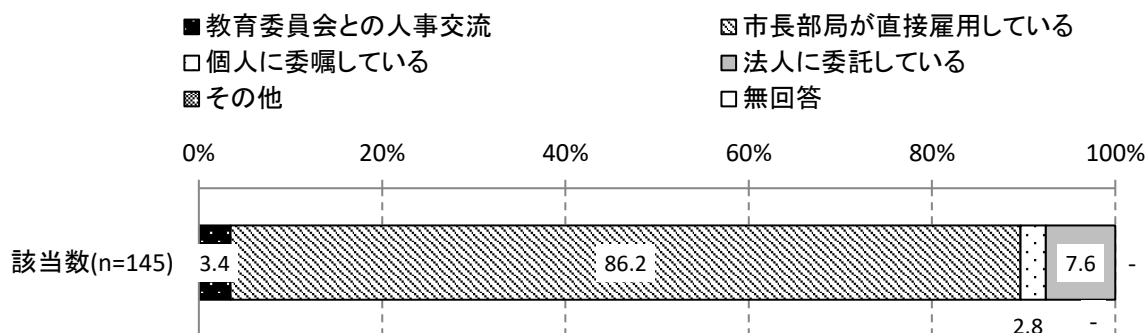
【図表Ⅱ－４】消費者教育コーディネーターの配置年＜全体＞



Ⅱ－５ 消費者教育コーディネーターの立場

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、消費者教育コーディネーターはどのような立場か聞いたところ、145 人分の回答があり、「教育委員会との人事交流」が 3.4%、「市長部局が直接雇用している」が 86.2%、「個人に委嘱している」が 2.8%、「法人に委託している」が 7.6%となっている。

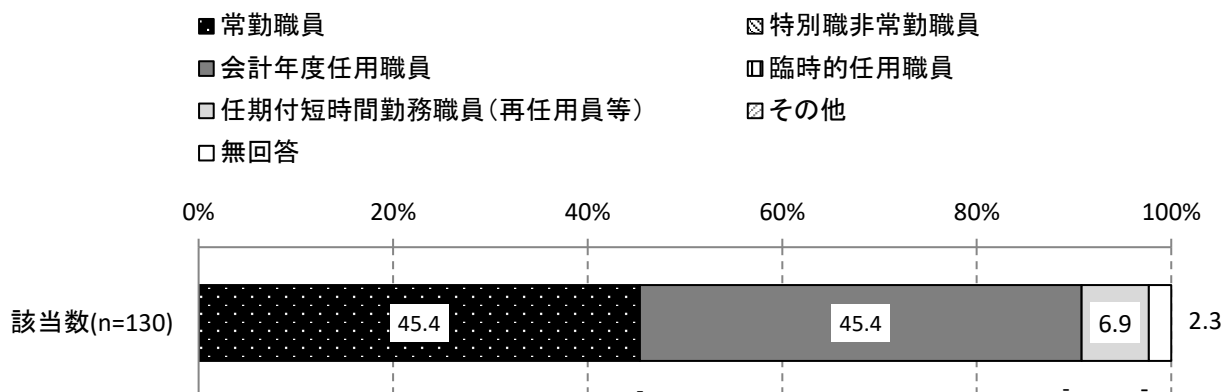
【図表Ⅱ－５】消費者教育コーディネーターの立場＜全体＞



Ⅱ－６ 消費者教育コーディネーターの雇用形態

回答が得られた 145 人の消費者教育コーディネーターのうち、消費者教育コーディネーターの立場が「教育委員会との人事交流」及び「市長部局が直接雇用している」の人（130 人）の雇用形態を聞いたところ、「常勤職員」が 45.4%、「会計年度任用職員」が 45.4%、「任期付短時間勤務職員（再任用員等）」が 6.9%となっている。

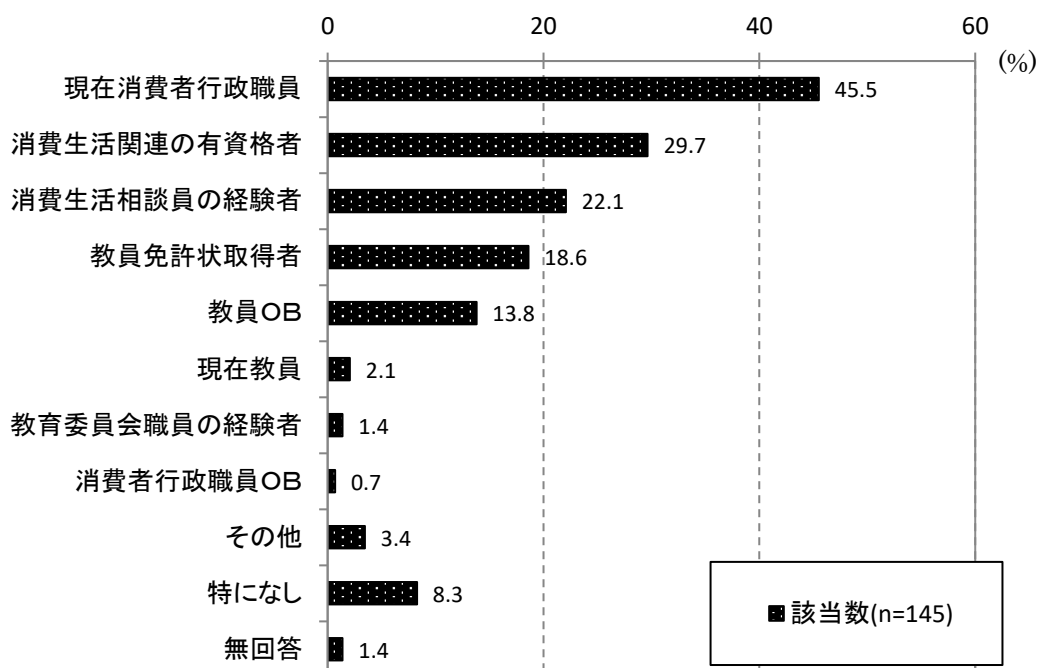
【図表Ⅱ－６】消費者教育コーディネーターの雇用形態＜全体＞



Ⅱ－７ 消費者教育コーディネーターの経歴

回答が得られた 145 人の消費者教育コーディネーターの経歴を聞いたところ、「現在消費者行政職員」（45.5%）の割合が最も高く、次いで、「消費生活関連の有資格者」が 29.7%、「消費生活相談員の経験者」が 22.1%、「教員免許状取得者」が 18.6%、「教員OB」が 13.8%となっている。

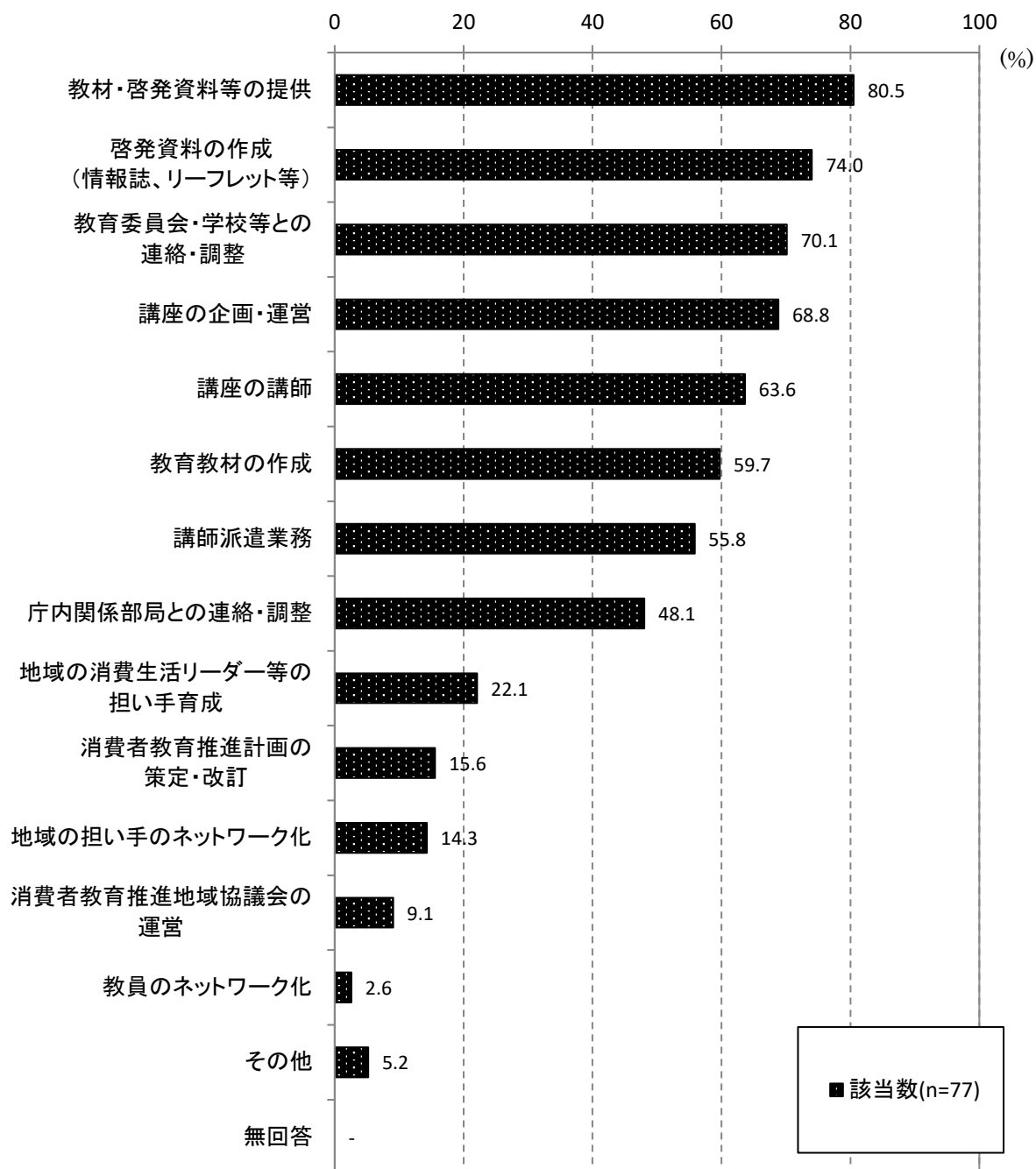
【図表Ⅱ－７】消費者教育コーディネーターの経歴（複数回答）＜全体＞



Ⅱ－８ 消費者教育コーディネーターの担当業務

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、消費者教育コーディネーターの担当業務を聞いたところ、「教材・啓発資料等の提供」（80.5％）の割合が最も高く、次いで、「啓発資料の作成（情報誌、リーフレット等）」が74.0％、「教育委員会・学校等との連絡・調整」が70.1％、「講座の企画・運営」が68.8％となっている。

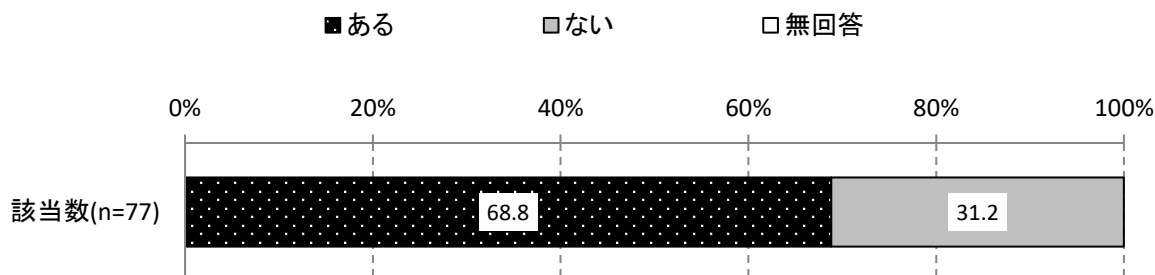
【図表Ⅱ－８】消費者教育コーディネーターの担当業務（複数回答）＜全体＞



Ⅱ－９ 消費者教育コーディネーターの研修機会の有無

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、消費者教育コーディネーターの研修機会の有無を聞いたところ、「ある」が 68.8%、「ない」が 31.2%となっている。

【図表Ⅱ－９】消費者教育コーディネーターの研修機会の有無＜全体＞

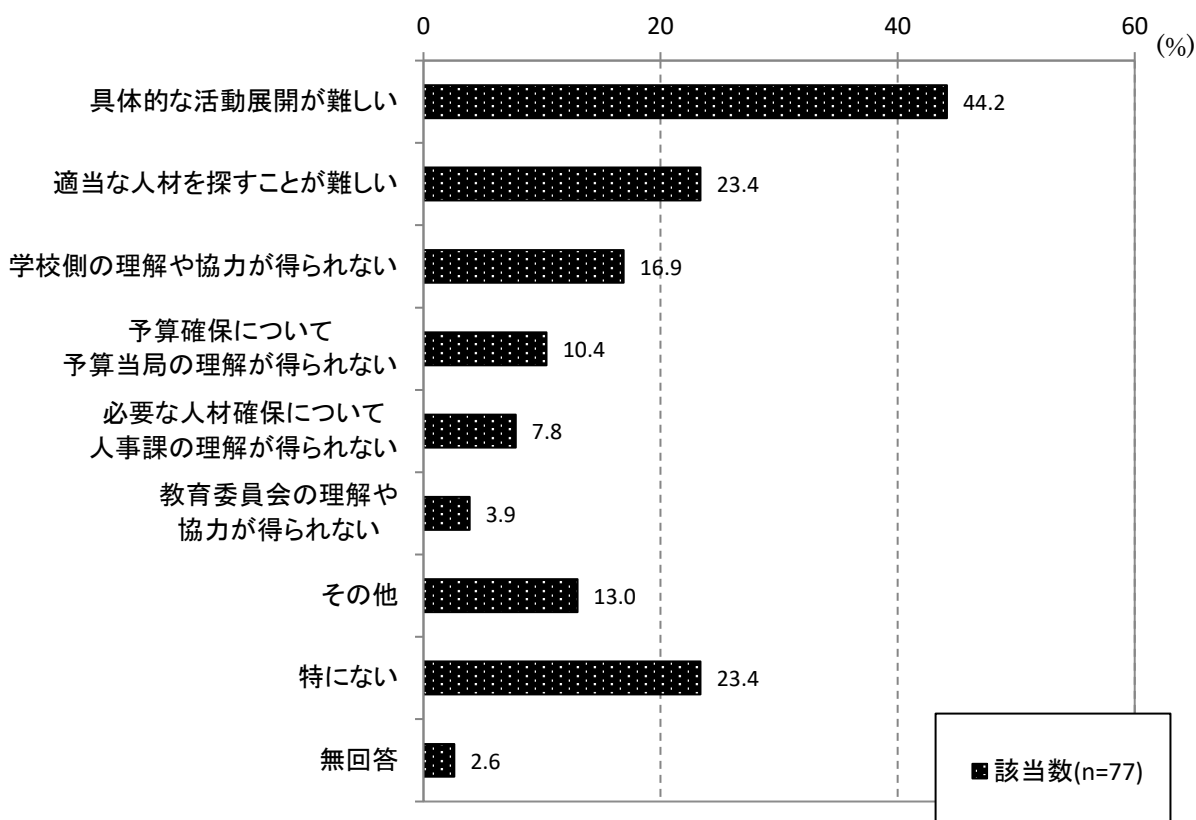


Ⅱ－10 学校との連携における消費者教育コーディネーターの配置や活動の課題

消費者教育コーディネーターを配置している自治体（77 自治体）に、学校との連携を行うにあたり、消費者教育コーディネーターの配置や活動について、どのようなことが課題になっているか聞いたところ、「具体的な活動展開が難しい」（44.2%）の割合が最も高く、次いで、「適当な人材を探すことが難しい」が 23.4%となっている。なお、「特にない」は 23.4%である。

【図表Ⅱ－10】学校との連携における消費者教育コーディネーターの配置や活動の課題

（複数回答）＜全体＞

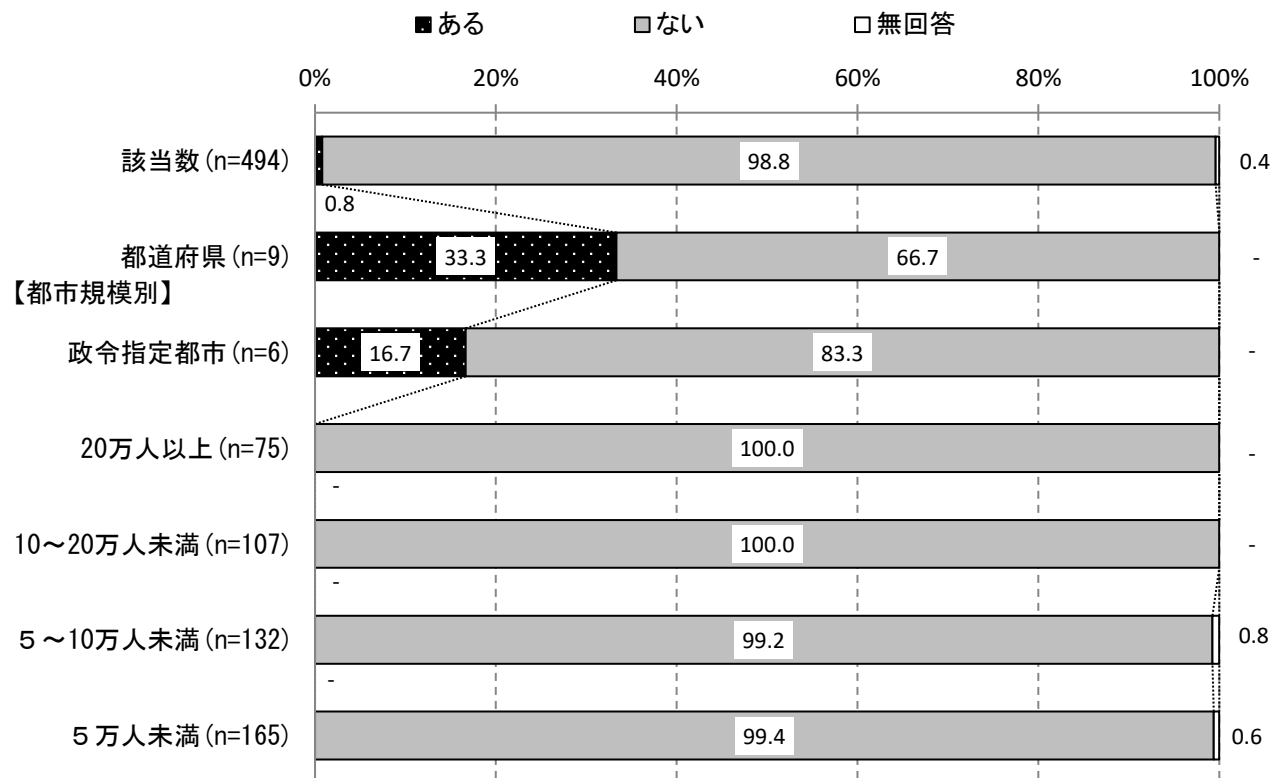


Ⅱ-11 消費者教育コーディネーターの配置予定

消費者教育コーディネーターを配置していない自治体（494 自治体）に、消費者教育コーディネーターを配置する予定はあるか聞いたところ、全体では、「ある」が 0.8%、「ない」が 98.8%となっている。

都市規模別では、「ある」と回答した割合は、都道府県で 33.3%、政令指定都市で 16.7%となっている。それ以外の自治体では、「ある」の回答はなかった。

【図表Ⅱ-11】消費者教育コーディネーターの配置予定＜全体、都市規模別＞



Ⅱ-12 消費者教育コーディネーターの配置予定年

消費者教育コーディネーター配置予定の自治体（4 自治体）の配置予定年は、「令和 4 年」が 3 自治体、「令和 5 年」が 1 自治体となっている。

【図表Ⅱ-12】消費者教育コーディネーターの配置予定年＜全体＞

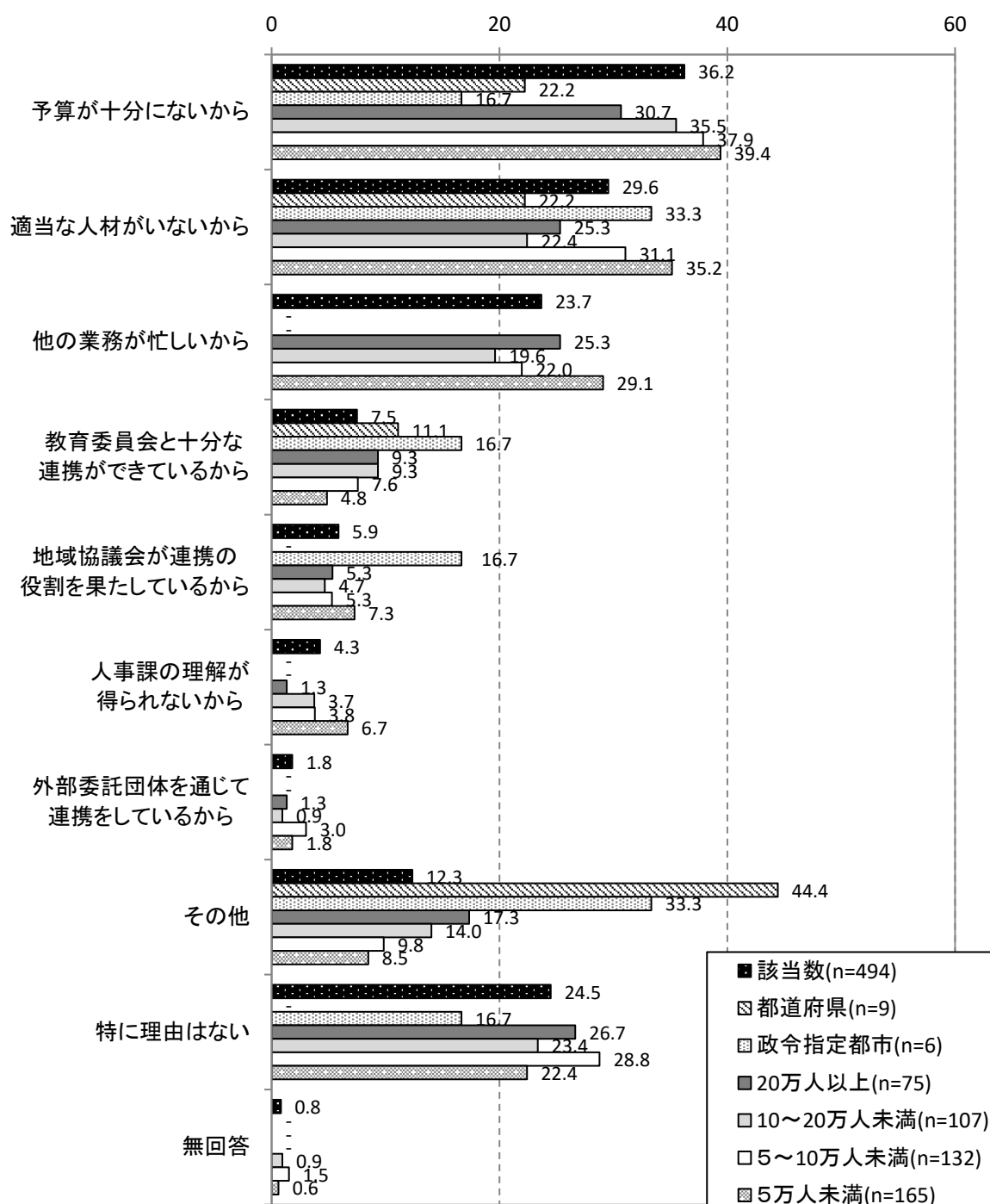


Ⅱ-13 消費者教育コーディネーターを配置しない理由

消費者教育コーディネーターを配置していない自治体（494 自治体）に、消費者教育コーディネーターを配置しない理由を聞いたところ、「予算が十分でないから」（36.2％）の割合が最も高く、次いで、「適当な人材がないから」が 29.6％、「他の業務が忙しいから」が 23.7％となっている。その他の回答では、「必要性を感じない」、「職員等がコーディネーター機能を担っているため」などの回答が多かった。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市以外の自治体では、「予算が十分でないから」の割合が最も高い。

【図表Ⅱ-13】消費者教育コーディネーターを配置しない理由（複数回答）＜全体、都市規模別＞



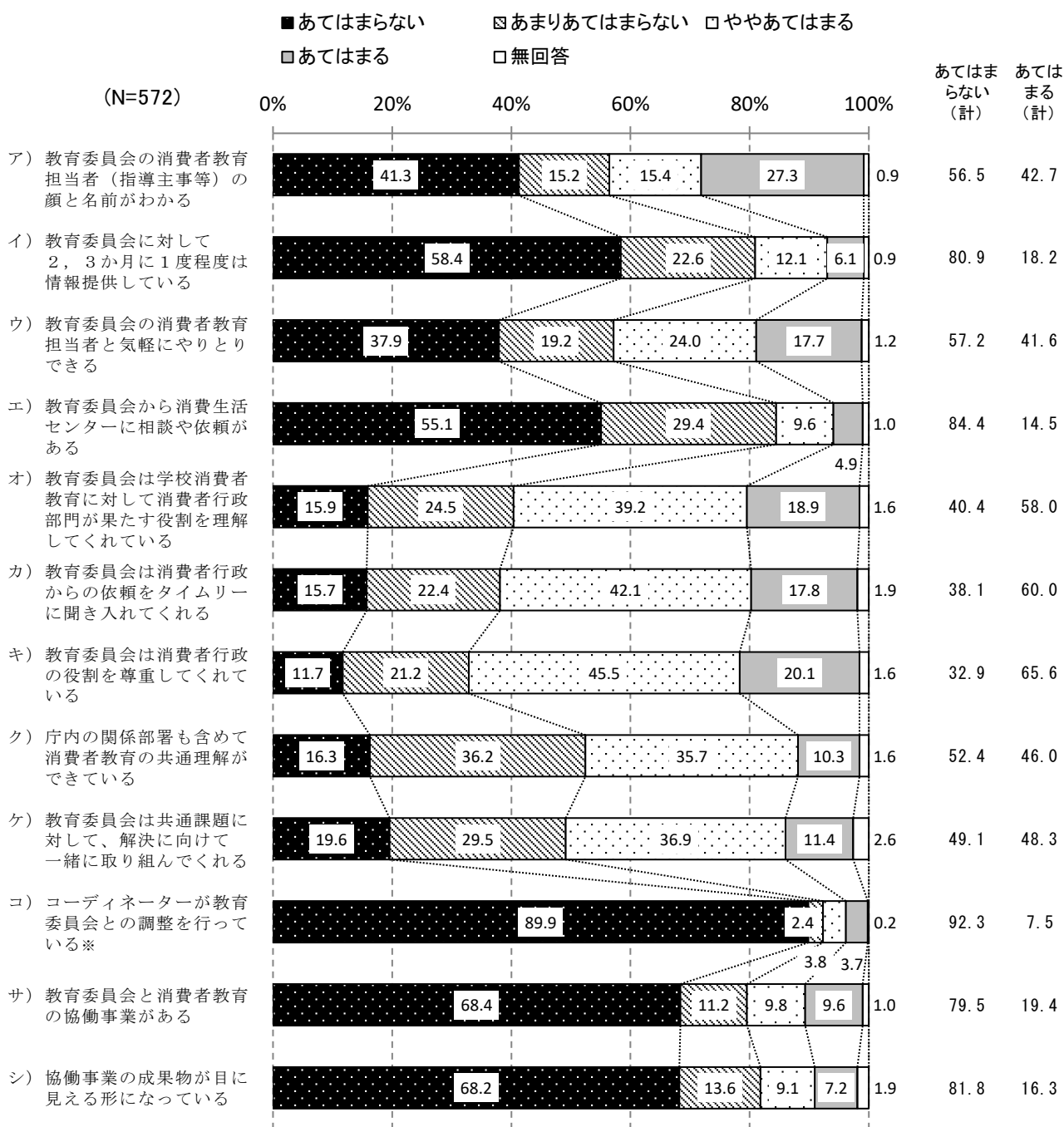
Ⅲ 教育委員会・教育組織との連携の状況について

Ⅲ－１ 教育委員会との連携について

教育委員会との連携について聞いたところ、ア)～シ)の12項目で、「あてはまらない」と「あまりあてはまらない」を合わせた「あてはまらない(計)」の割合は、「コーディネーターが教育委員会との調整を行っている」が92.3%と最も高く、次いで、「教育委員会から消費生活センターに相談や依頼がある」が84.4%で続く。

一方、「ややあてはまる」と「あてはまる」を合わせた「あてはまる(計)」の割合は、「教育委員会は消費者行政の役割を尊重してくれている」が65.6%と最も高く、次いで、「教育委員会は消費者行政からの依頼をタイムリーに聞き入れてくれる」が60.0%で続く。

【図表Ⅲ－１】教育委員会との連携について＜全体＞



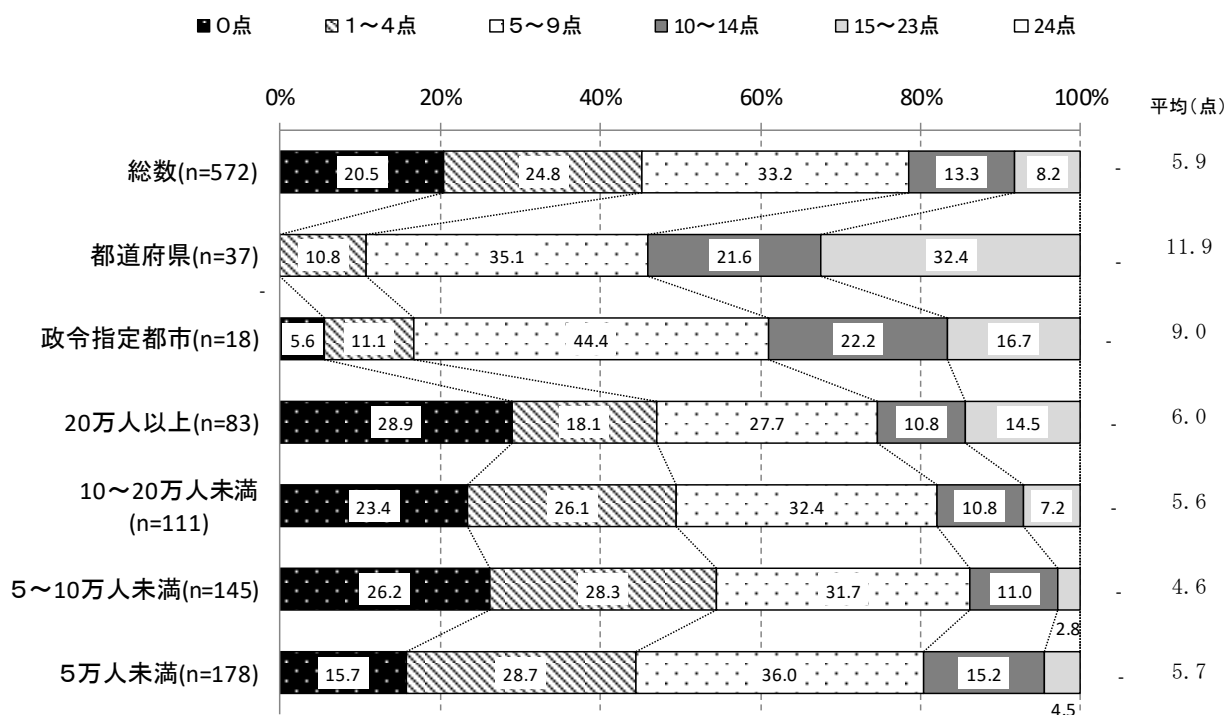
※コーディネーターを設置していない自治体の回答は「あてはまらない」とした

Ⅲ－２ 教育委員会との連携（点数別）

ア) ～シ) の12項目で「あてはまる」の回答に2点、「ややあてはまる」の回答に1点を付与し、合計点を算出した。全体では、「5～9点」が33.2%と最も高く、次いで、「1～4点」が24.8%で続く。

都市規模別では、4点以下は都道府県、政令指定都市では1割台であるのに比べ、それ以外の自治体では4割台半ばから5割台半ばを占めており、連携がほとんど進んでいないことがわかる。

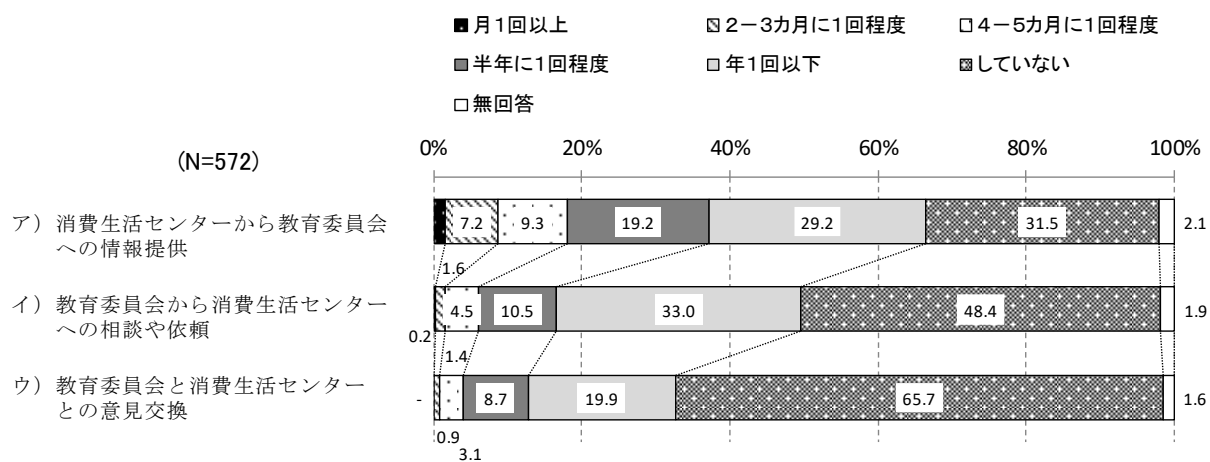
【図Ⅲ－２】教育委員会との連携（点数別）＜全体＞



Ⅲ－３ 教育委員会との連携の程度

教育委員会との連携の程度を聞いたところ、『している』※の割合は、「消費生活センターから教育委員会への情報提供」が約３分の２、「教育委員会から消費生活センターへの相談や依頼」が約半数、「教育委員会と消費生活センターとの意見交換」が約３分の１にとどまっている。

【図Ⅲ－３】教育委員会との連携の程度＜全体＞

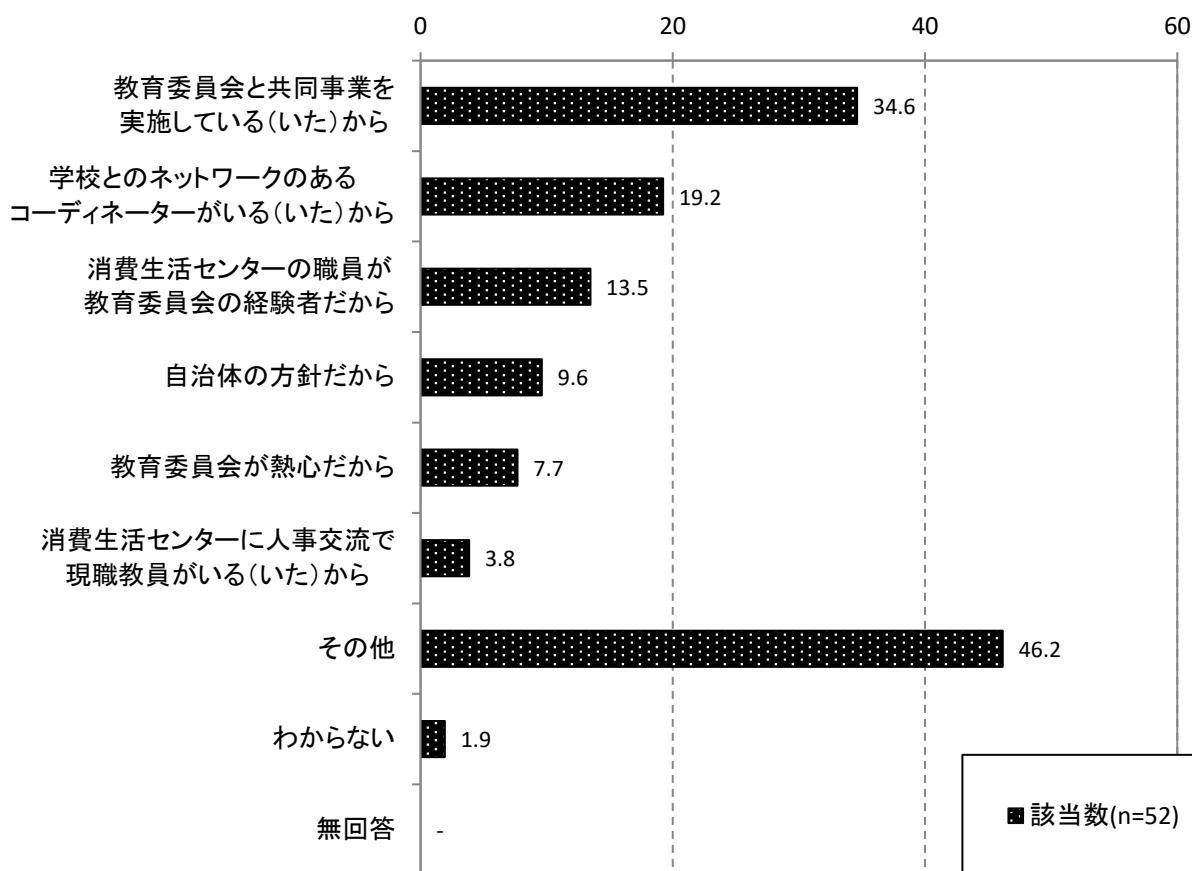


※『している』は、「月1回以上」「2-3カ月に1回程度」「4-5カ月に1回程度」「半年に1回程度」「年1回以下」の計

Ⅲ－４ 教育委員会との連携が進められている要因

教育委員会との連携の程度について、ア)～ウ)で「月１回以上」または「２－３カ月に１回程度」を１つ以上回答した自治体（５２自治体）に、教育委員会との連携が進められている要因を聞いたところ、「教育委員会と共同事業を実施している（いた）から」（３４．６％）の割合が最も高く、次いで、「学校とのネットワークのあるコーディネーターがいる（いた）から」が１９．２％となっている。その他の具体的回答では、「消費生活センターからの働きかけ」、「ネットワーク会議での情報共有がある」などがあげられた。

【図表Ⅲ－４】教育委員会との連携が進められている要因（複数回答）＜全体＞

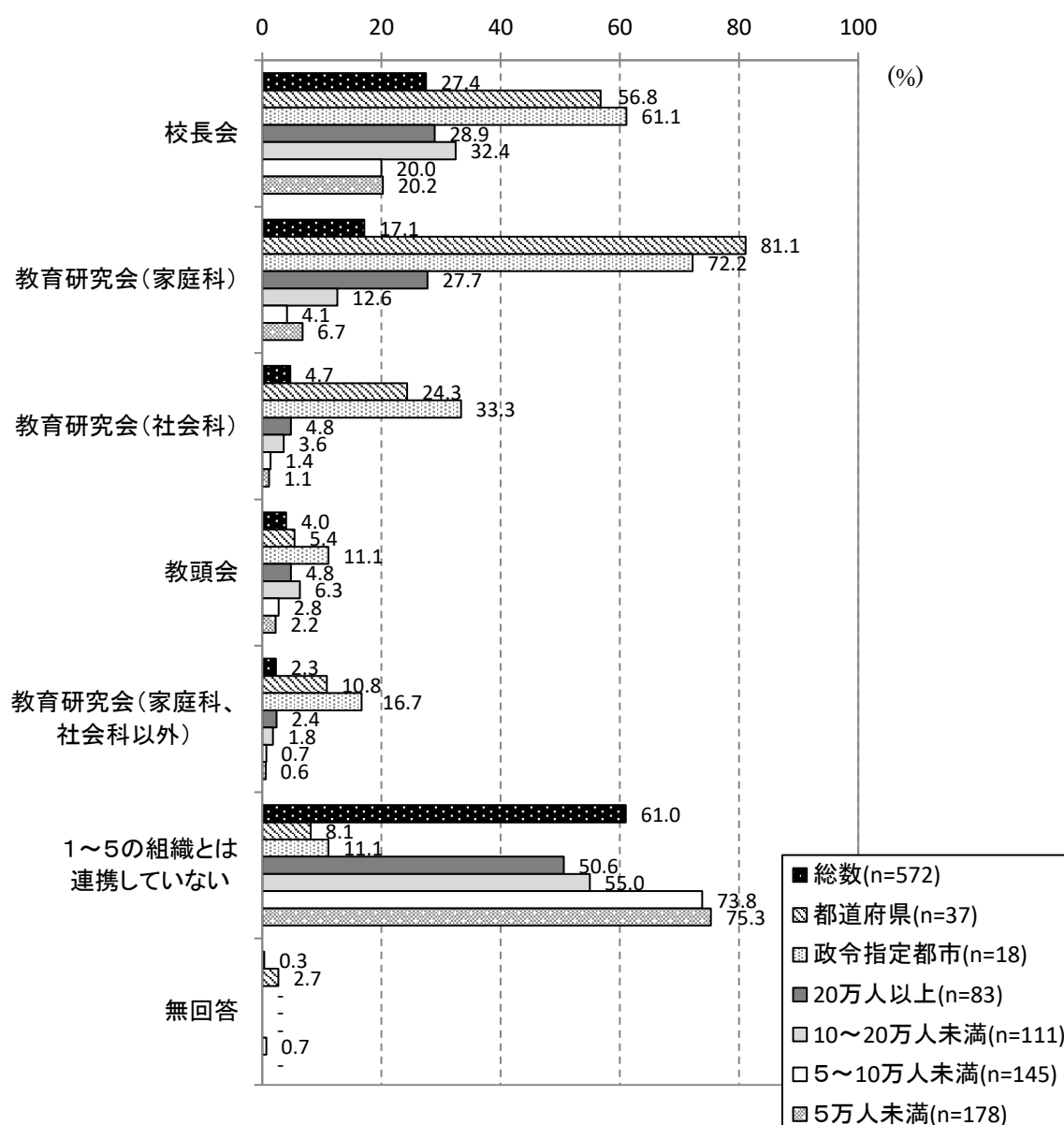


Ⅲ－５ 過去３年間の教育組織との連携

過去３年間の教育組織との連携について聞いたところ、全体では、「１～５の組織とは連携していない」が61.0%で最も割合が高い。連携している教育組織では、「校長会」(27.4%)、「教育研究会(家庭科)」(17.1%)の順となっている。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市は「教育研究会(家庭科)」の割合が最も高い。それ以外の自治体では「１～５の組織とは連携していない」の割合が最も高い。

【図Ⅲ－５】過去３年間の教育組織との連携（複数回答）＜全体、都市規模別＞



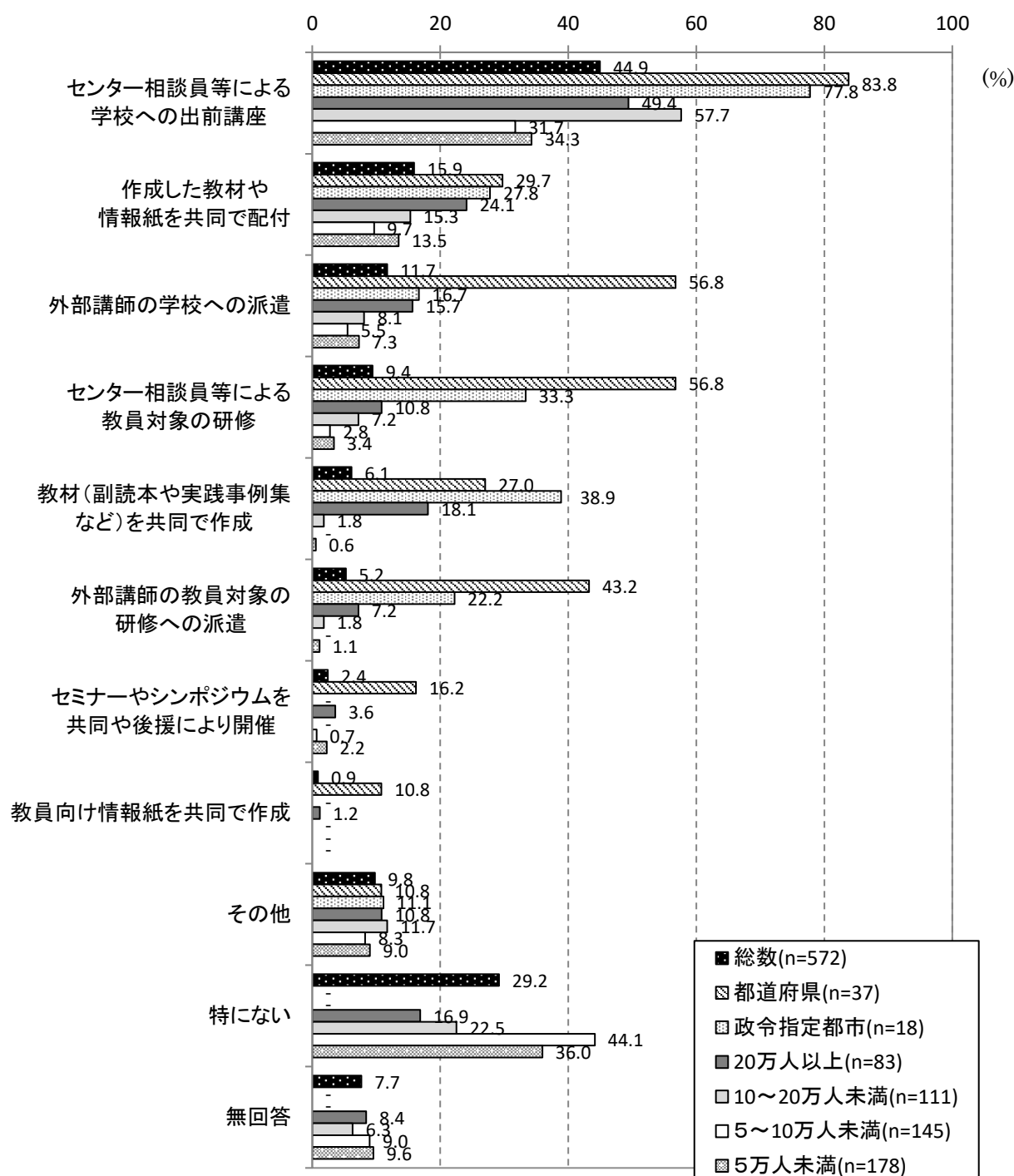
Ⅲ－６ 過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果

過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果を聞いたところ、全体では、「センター相談員等による学校への出前講座」が44.9%で最も割合が高い。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市、10万人以上の自治体は「センター相談員等による学校への出前講座」の割合が最も高いが、都道府県、政令指定都市と10万人以上の自治体では開きがある。10万人未満の自治体は「特にない」の割合が最も高い。

【図Ⅲ－６】過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果（複数回答）

＜全体、都市規模別＞

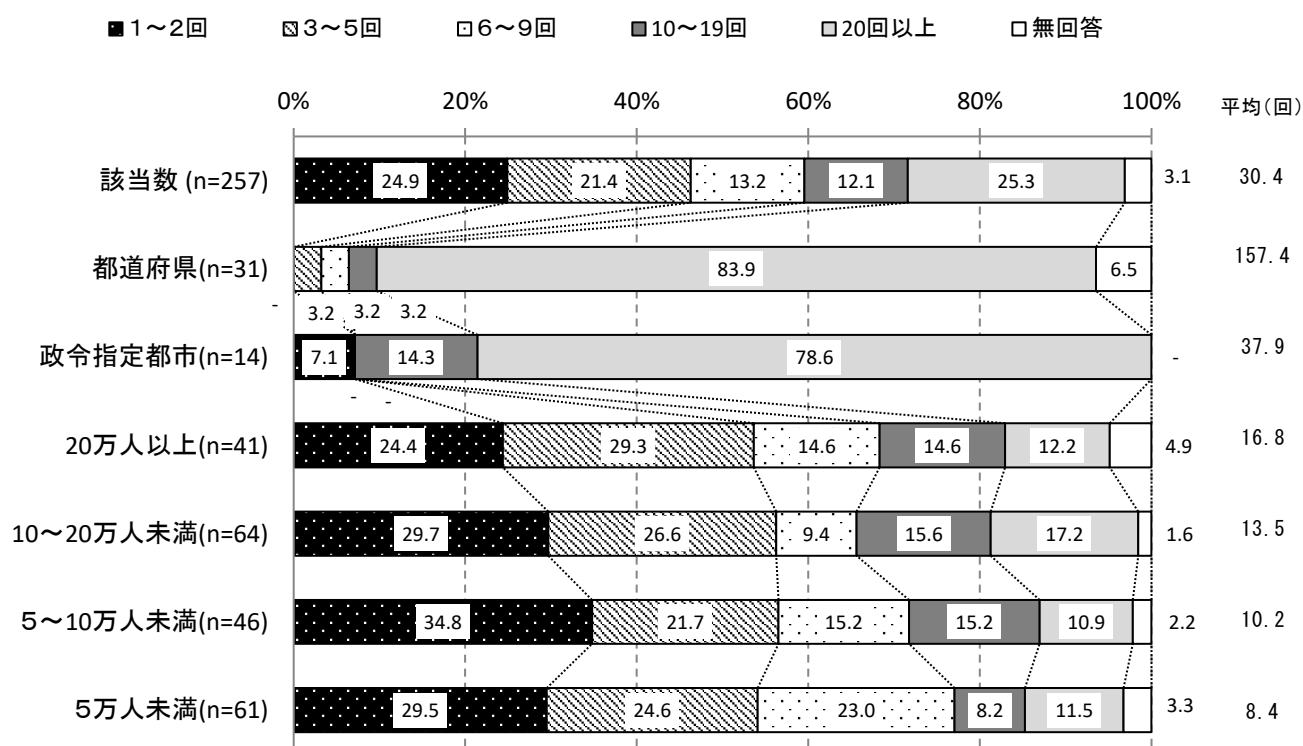


Ⅲ－７ 過去３年間で実施した「学校への出前講座」の回数

過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果で、「センター相談員等による学校への出前講座」を挙げた自治体（257 自治体）に、過去３年間の実施回数を聞いたところ、全体では、平均 30.4 回となっている。

都市規模別では、都市規模が大きいほど多く開催されており、都道府県で平均 157.4 回、政令指定都市で平均 37.9 回と全体平均を上回っている。

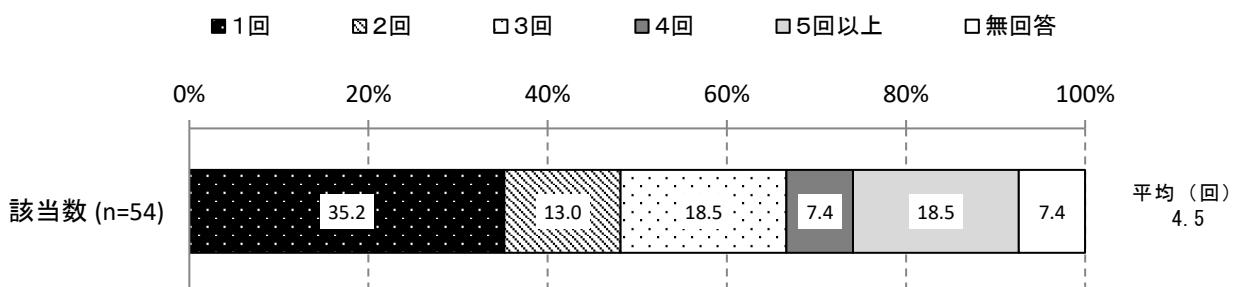
【図Ⅲ－７】過去３年間で実施した「学校への出前講座」の回数＜全体、都市規模別＞



Ⅲ－８ 過去３年間で実施した「センター相談員等による教員対象の研修」の回数

過去３年間の教育委員会や教育組織との連携による成果で、「センター相談員等による教員対象の研修」を挙げた自治体（54 自治体）に、過去３年間の実施回数を聞いたところ、全体では、平均 4.5 回となっている。

【図Ⅲ－８】過去３年間で実施した「センター相談員等による教員対象の研修」の回数
＜全体、都市規模別＞



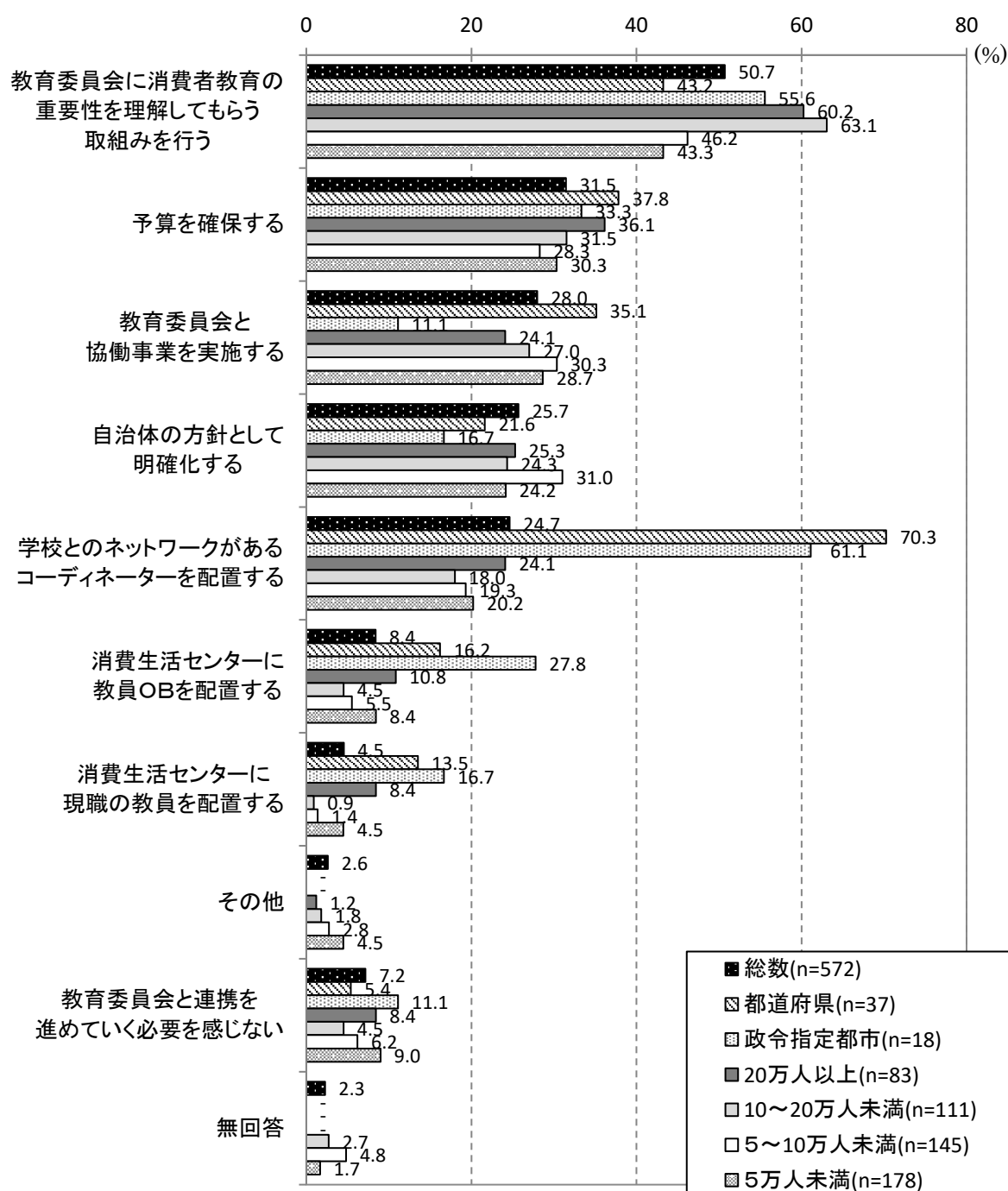
Ⅲ－９ 教育委員会や学校との連携を進めていくために必要な取組み

消費生活センターが教育委員会や学校との連携を進めていくために、どのような取組みが必要だと思うか聞いたところ、全体では、「教育委員会に消費者教育の重要性を理解してもらう取組みを行う」が50.7%で最も割合が高い。

都市規模別では、都道府県、政令指定都市は「学校とのネットワークがあるコーディネーターを配置する」の割合が最も高い。それ以外の自治体では「教育委員会に消費者教育の重要性を理解してもらう取組みを行う」の割合が最も高い。

【図表Ⅲ－９】教育委員会や学校との連携を進めていくために必要な取組み（複数回答）

<全体、都市規模別>



Ⅳ 教育基本法に基づく計画や意見・要望について

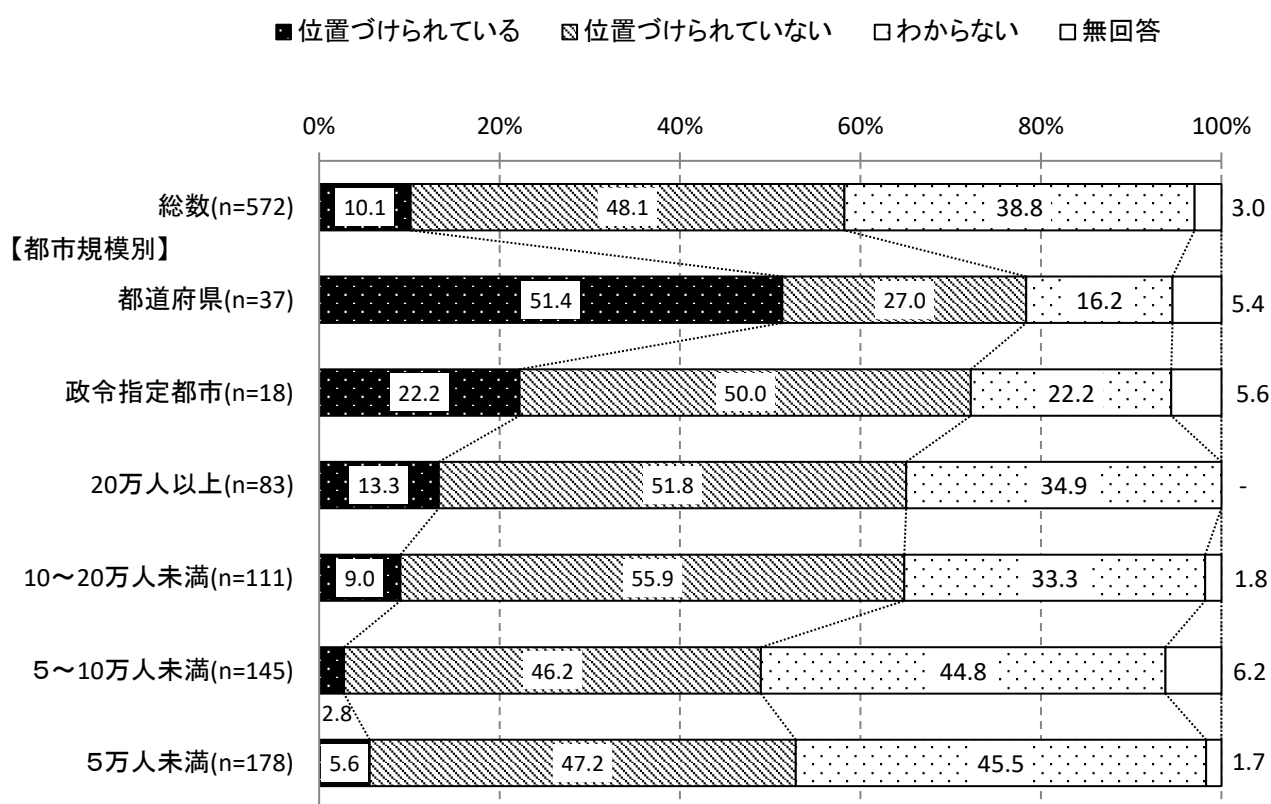
Ⅳ－１ 教育基本法第 17 条 2 項に基づく計画に消費者教育が位置づけられているか

教育基本法第 17 条 2 項に基づく計画に消費者教育が位置づけられているか聞いたところ、全体では、「位置づけられている」が 10.1%、「位置づけられていない」が 48.1%となっている。

都市規模別では、「位置づけられている」と回答した割合は、都市規模が大きいほど高くなる傾向がみられ、都道府県で約半数となっている。

【図表Ⅳ－１】教育基本法第 17 条 2 項に基づく計画に消費者教育が位置づけられているか

<全体、都市規模別>



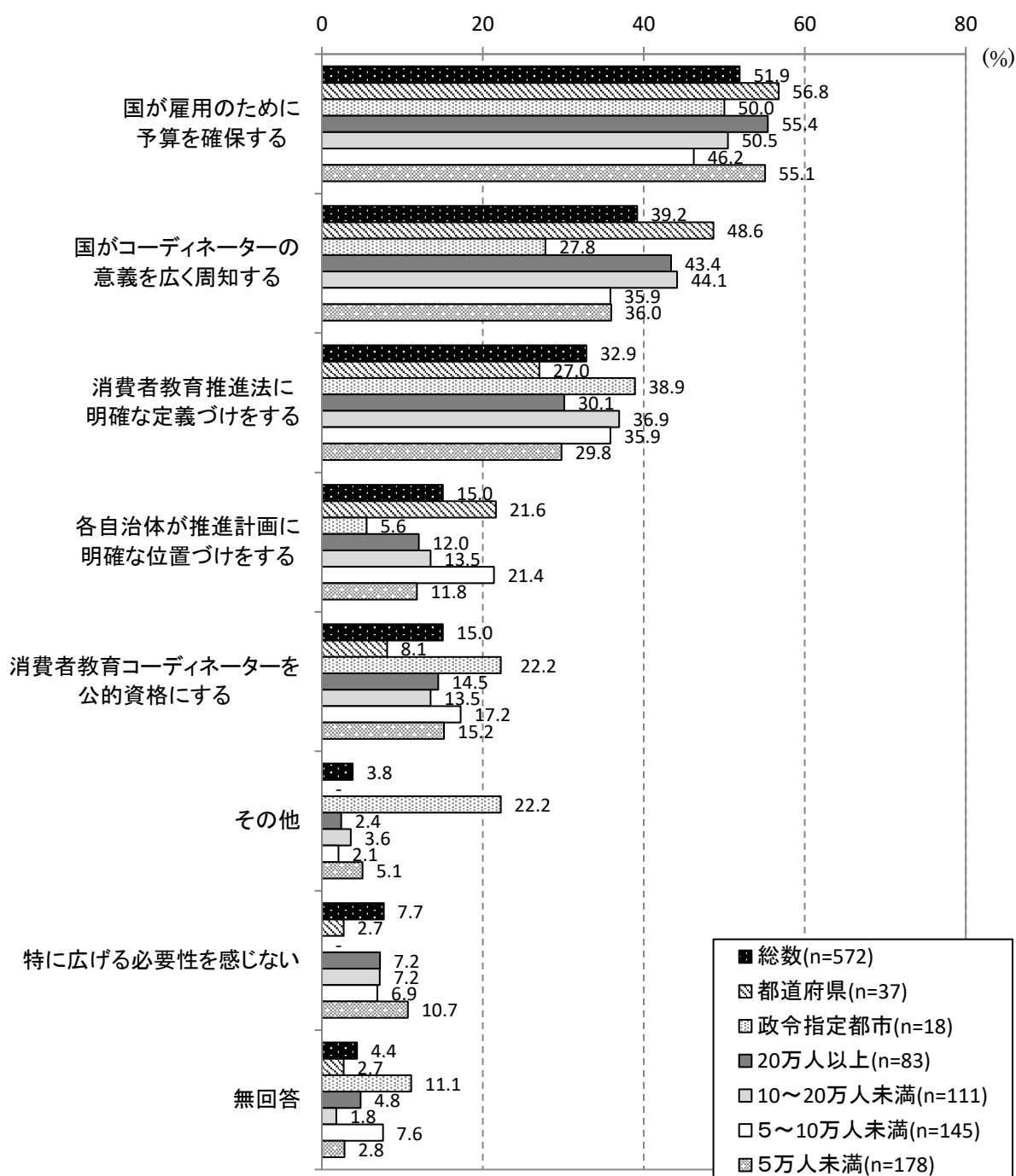
Ⅳ－２ 消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと

消費者教育コーディネーターを広げるために必要なことを聞いたところ、全体では、「国が雇用のために予算を確保する」が 51.9%で最も割合が高く、次いで、「国がコーディネーターの意義を広く周知する」が 39.2%、「消費者教育推進法に明確な定義づけをする」が 32.9%となっている。

都市規模別では、大きな差はみられない。

【図Ⅳ－２】消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと（複数回答）

＜全体、都市規模別＞



【調査結果の概要】

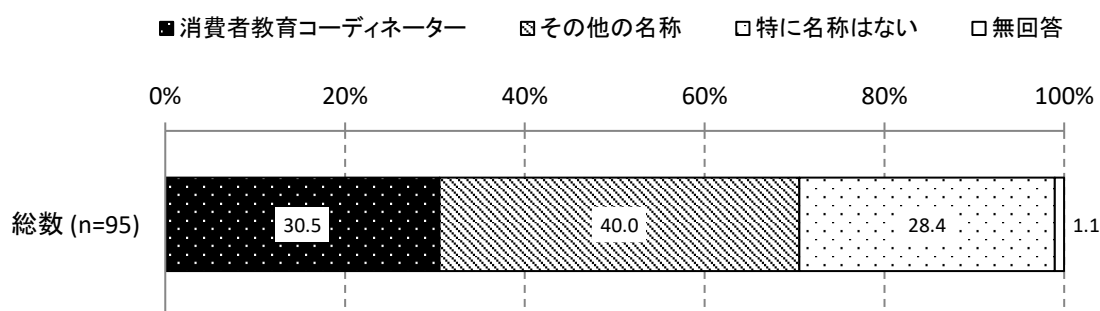
《消費者教育コーディネーター調査》

I 消費者教育コーディネーター本人について

I-1 回答者の肩書

回答者の肩書を聞いたところ、「消費者教育コーディネーター」が 30.5%、「その他の名称」が 40.0%、「特に名称はない」が 28.4%となっている。その他の名称の具体的記述では、「消費生活相談員」などの相談を主とする肩書と、「消費者教育推進員」などの消費者教育や啓発を主とする肩書が、16 名ずつの同数となった。

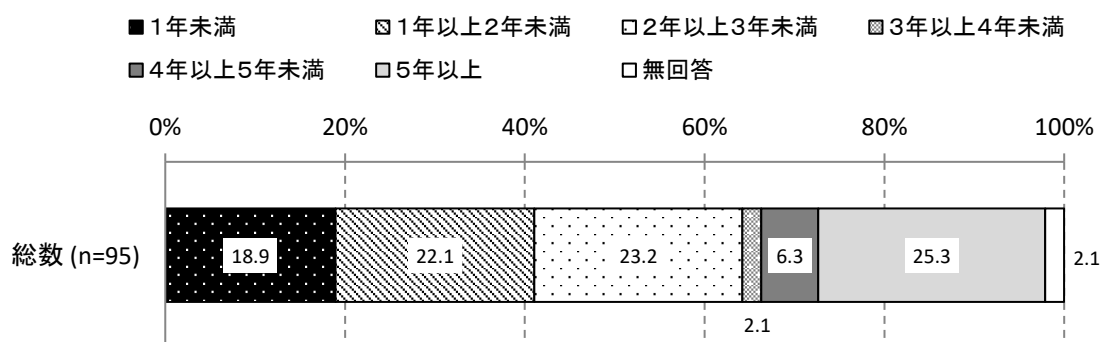
【図表 I-1】回答者の肩書＜全体＞



I-2 担当期間

消費者教育コーディネーターの役割を担当している期間を聞いたところ、3年未満が約3人に2人である。一方、4人のうち1人が「5年以上」と回答している。

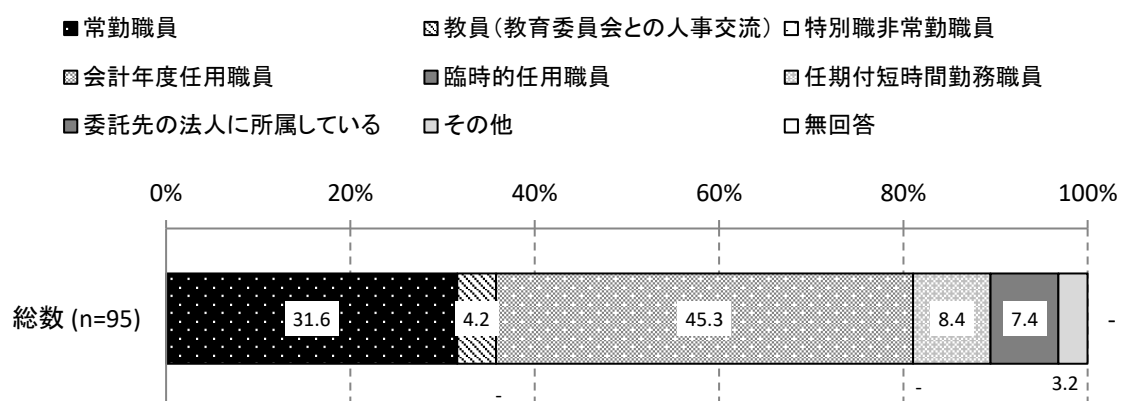
【図表 I-2】担当期間＜全体＞



I－3 雇用形態

地方自治体における雇用形態を聞いたところ、「会計年度任用職員」と回答した割合が 45.3%と最も高く、次いで、「常勤職員」(31.6%)となっている。

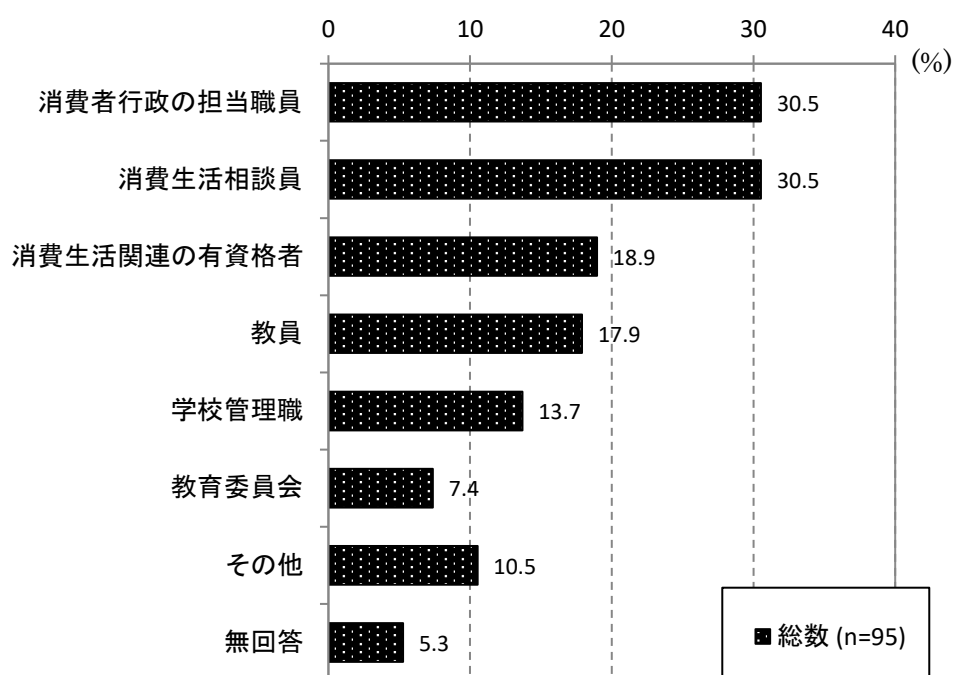
【図表 I－3】雇用形態＜全体＞



I－4 経歴

これまでの経歴を聞いたところ、「消費者行政の担当職員」及び「消費生活相談員」と回答した割合が 30.5%と最も高く、次いで、「消費生活関連の有資格者」(18.9%)、「教員」(17.9%)となっている。

【図表 I－4】経歴（複数回答）＜全体＞

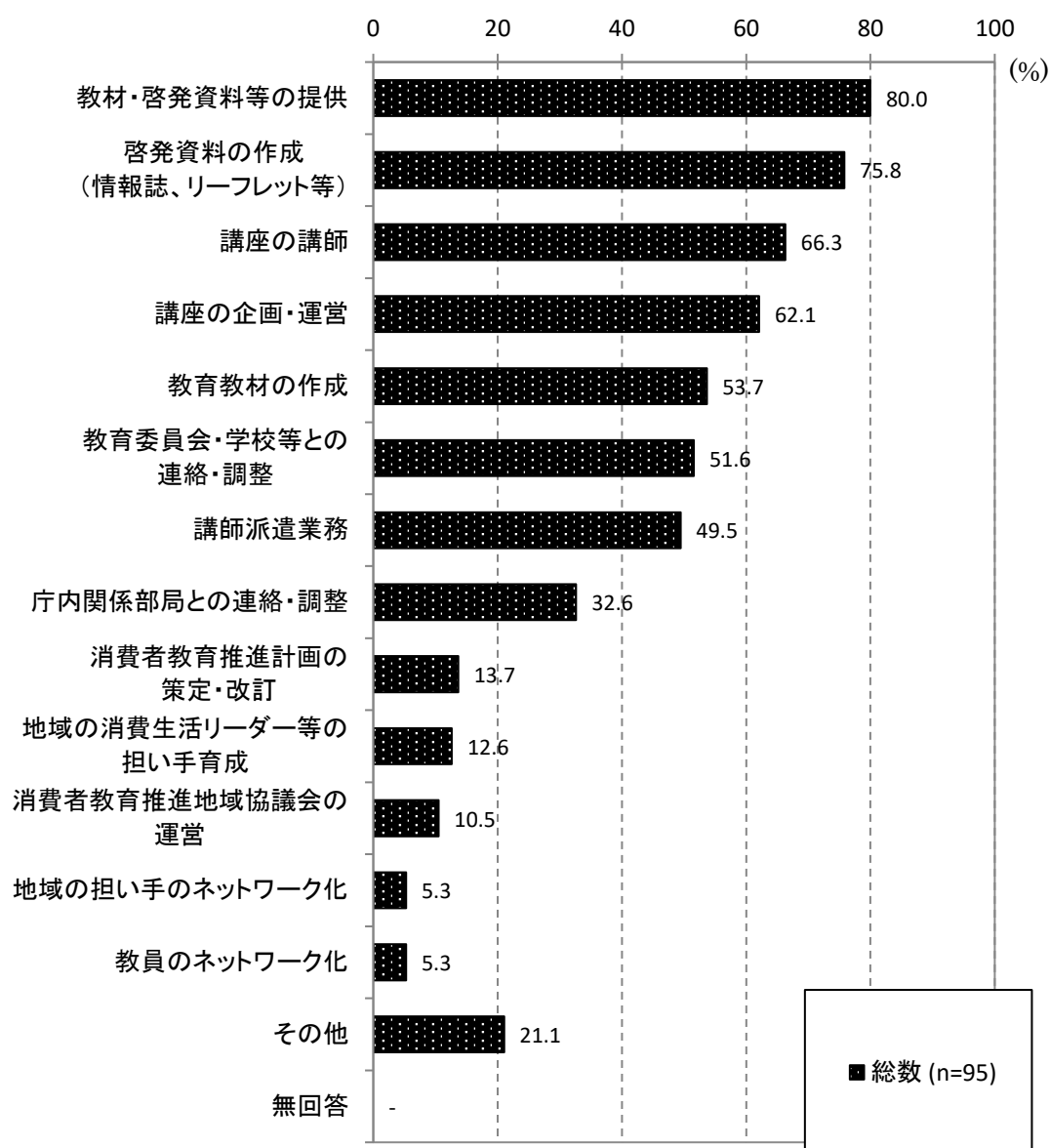


Ⅱ 業務の実態や課題、意見要望

Ⅱ－１ 現在の仕事内容

現在の仕事内容を聞いたところ、「教材・啓発資料等の提供」が80.0%で最も割合が高く、次いで、「啓発資料の作成（情報誌、リーフレット等）」が75.8%、「講座の講師」が66.3%、「講座の企画・運営」が62.1%となっている。

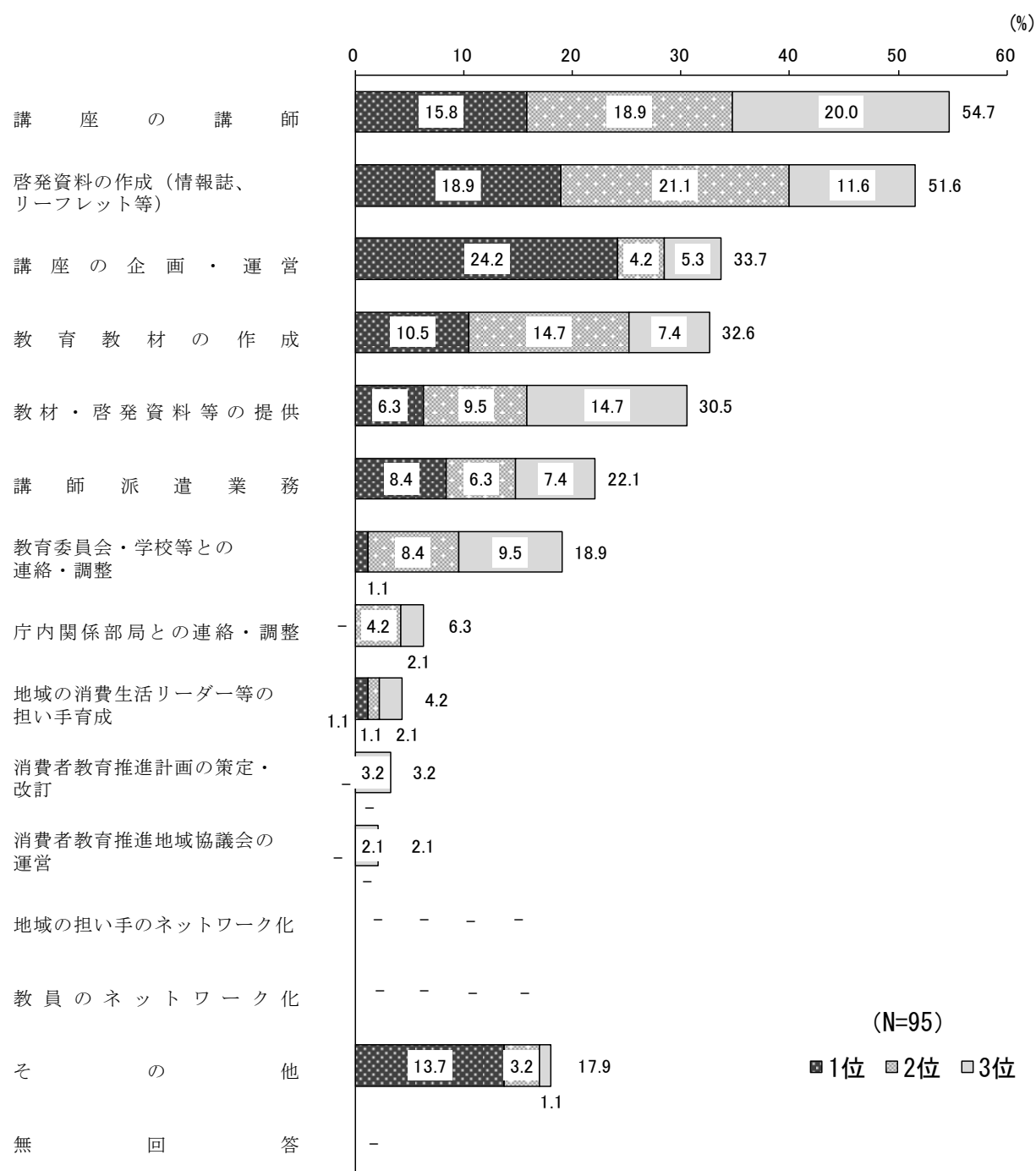
【図表Ⅱ－１】現在の仕事内容（複数回答）＜全体＞



Ⅱ－２ 業務時間の多い仕事内容

現在の仕事内容のうち、業務時間の多い上位3つを聞き、選ばれたものを1位から3位まで合計すると、「講座の講師」が54.7%で最も割合が高く、次いで、「啓発資料の作成（情報誌、リーフレット等）」が51.6%、「講座の企画・運営」が33.7%、「教育教材の作成」が32.6%となっている。なお、その他の具体的記述は、「相談業務」が多かった。

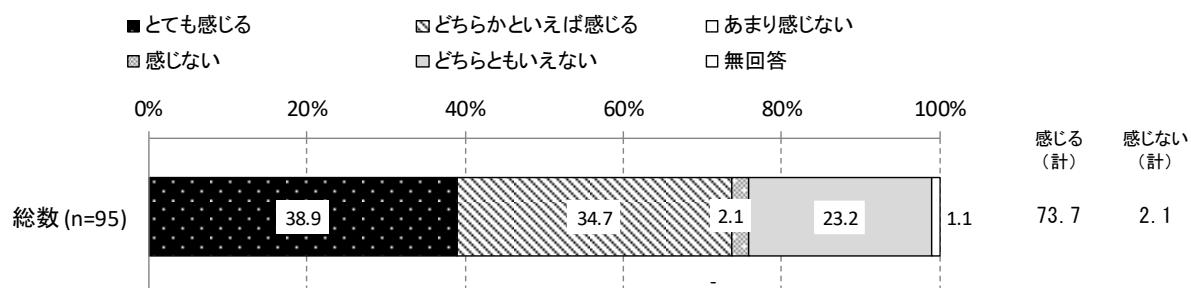
【図表Ⅱ－２】業務時間の多い仕事内容（複数回答上位3つまで）＜全体＞



Ⅱ－３ 仕事のやりがいを感じているか

今の仕事に従事して、仕事のやりがいを感じているか聞いたところ、「とても感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせた「感じる（計）」の割合は73.7%となっている。

【図表Ⅱ－３】仕事のやりがいを感じているか＜全体＞

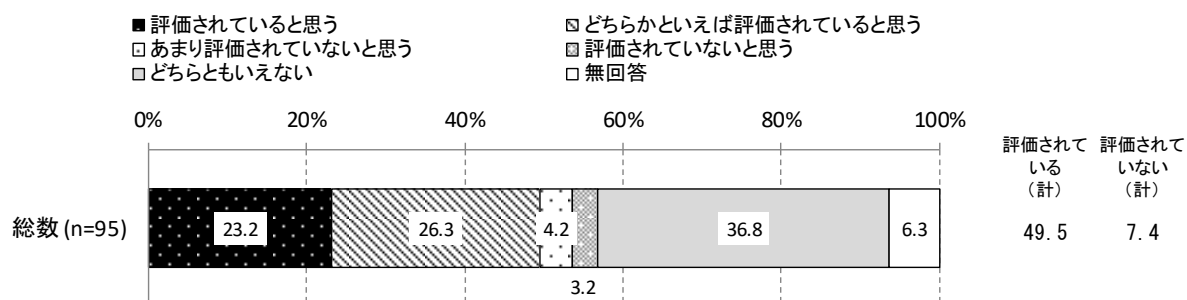


Ⅱ－４ 現在の仕事内容を評価されているか

現在の仕事内容を周囲から正當に評価されていると思うか聞いたところ、「評価されていると思う」と「どちらかといえば評価されていると思う」を合わせた「評価されている（計）」の割合は49.5%となっている。

一方、「あまり評価されていないと思う」と「評価されていないと思う」を合わせた「評価されていない（計）」の割合は7.4%となっている。

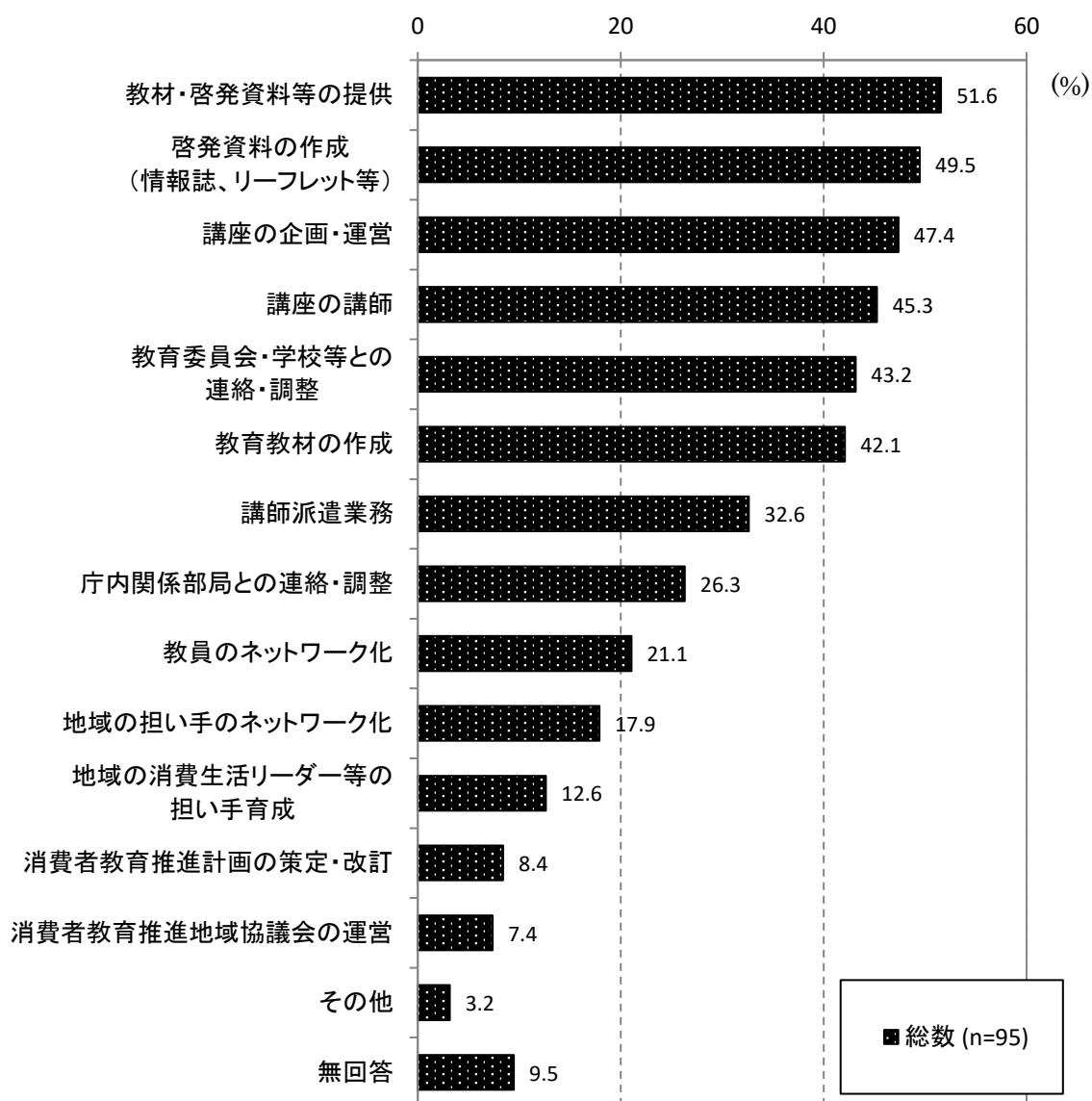
【図表Ⅱ－４】現在の仕事内容を評価されているか＜全体＞



Ⅱ－５ 今後していきたい仕事

今後、消費者教育コーディネーターの業務でどのような仕事をしていきたいか聞いたところ、「教材・啓発資料等の提供」が51.6%で最も割合が高く、次いで、「啓発資料の作成（情報誌、リーフレット等）」が49.5%、「講座の企画・運営」が47.4%、「講座の講師」が45.3%となっている。

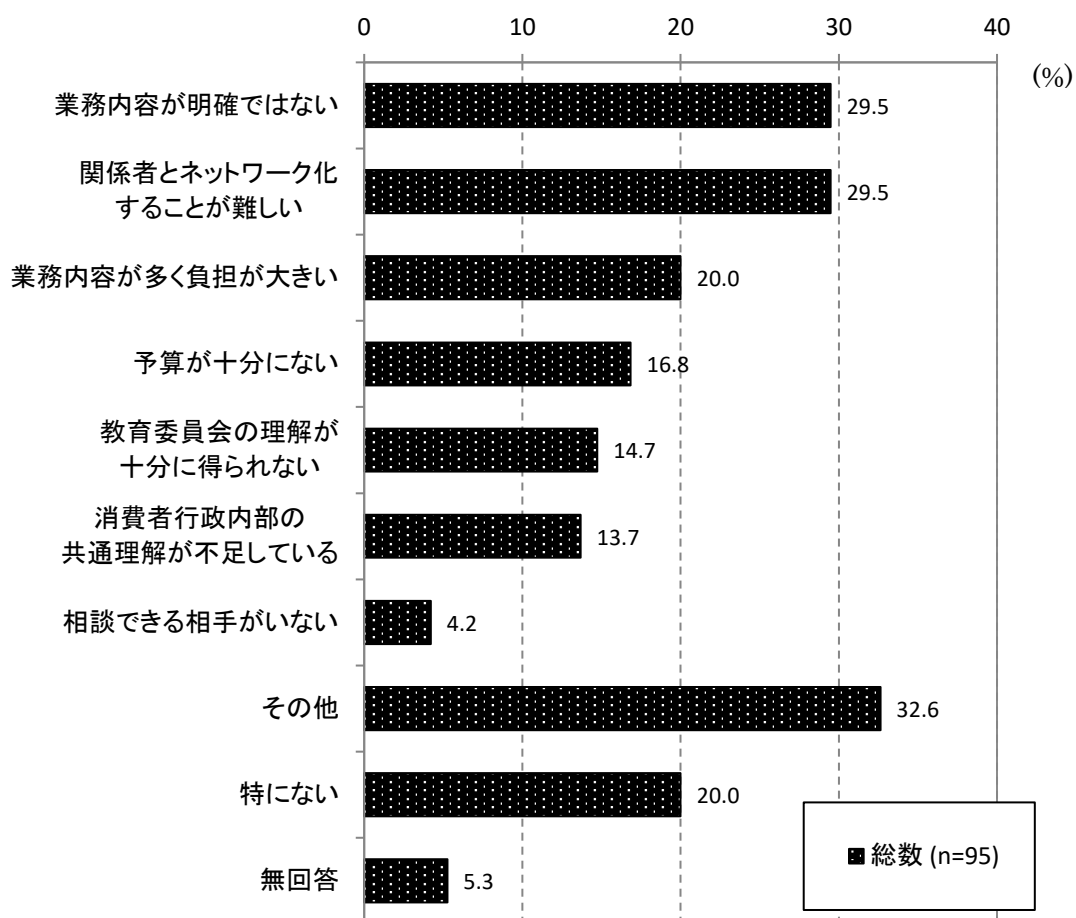
【図表Ⅱ－５】今後していきたい仕事（複数回答）＜全体＞



Ⅱ－６ 消費者教育コーディネーター業務の課題

現在、消費者教育コーディネーターの業務を行うに当たり、課題に感じていることを聞いたところ、「業務内容が明確ではない」及び「関係者とネットワーク化することが難しい」と回答した割合が29.5%と最も高く、次いで、「業務内容が多く負担が大きい」(20.0%)、「予算が十分でない」(16.8%)となっている。その他の具体的記述では、「相談業務など他業務との兼務が負担」、「教育が多忙すぎる」などが多かった。

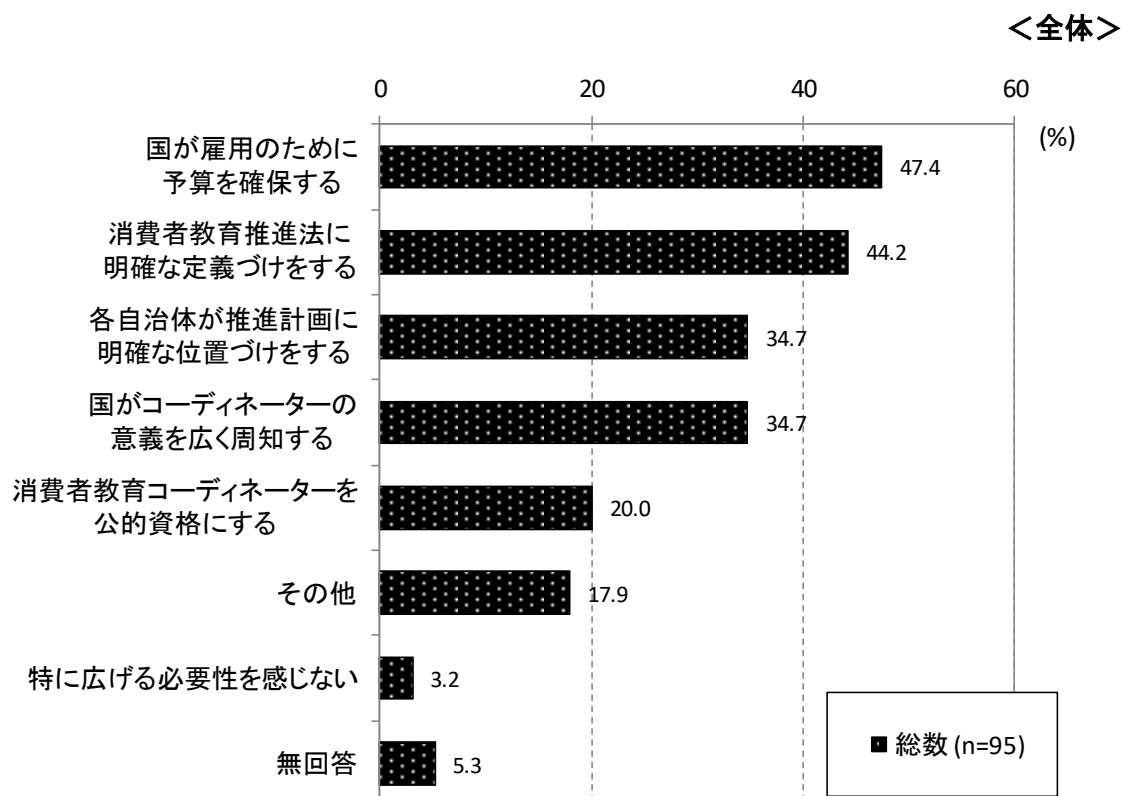
【図表Ⅱ－６】消費者教育コーディネーター業務の課題（複数回答）＜全体＞



Ⅱ－７ 消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと

今後、全国的に消費者教育コーディネーターを広げるために、何が必要だと思うか聞いたところ、「国が雇用のために予算を確保する」と回答した割合が 47.4%と最も高く、次いで、「消費者教育推進法に明確な定義づけをする」(44.2%) となっている。その他の具体的記述では、「専任のコーディネーター（複数）置く」、「教育委員会など関係者の理解」などが多かった。

【図表Ⅱ－７】消費者教育コーディネーターを全国的に広げるために必要なこと（複数回答）



【調査票（単純集計結果付き）】

《消費生活センター調査》

(N=572)

注) 該当質問の単純集計結果は、スペースの都合の上省略しているものがある。

地方自治体における学校消費者教育の充実に向けた連携・協働に関する調査

(公財) 消費者教育支援センター

本調査票は、地方自治体で消費者教育・啓発を担当する消費生活センターの行政職員の方にご記入をお願いします。主に令和4年1月1日現在の状況でお答えください。

はじめに、組織の概要と行政職員の業務状況についてお伺いします。(〇は1つ)

Q1 消費者教育・啓発の業務についてどのように役割分担していますか？

- 1 消費者行政担当課は事業計画・予算を担当し、消費生活センターが教育・啓発の実務を行う。(27.1)
- 2 消費者行政担当課と消費生活センターの機能が一体化していて、計画から実務までを行う。(57.7)
- 3 消費者行政担当課は事業計画・予算を担当し、消費生活センター機能は外部委託している。(4.2)
- 4 その他 () (7.2)
- 無回答 (3.8)

Q2 貴自治体の以下の人員配置状況を教えてください(令和4年1月1日現在)。

- Q2-1 消費者行政職員全体 平均 5.2 人
- Q2-2 うち消費者教育・啓発担当職員 専任職員 平均 0.6 人 兼務職員 平均 2.4 人
- Q2-3 消費生活相談員(週あたりのべ人数) 平均週 平均 13.0 人日

回答例) 2人が週3日ずつ勤務している場合は「6人日」

Q3 貴自治体の令和3年度の消費者教育(消費者啓発も含む)の予算を教えてください。

Q3-1 県・市町村予算額

億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一

Q3-2 うち交付金額

千万	百万	十万	万	千	百	十	一

集計せず

Q4 貴自治体の総人口(直近値)を教えてください。

百万	十万	万	千	百	十	一

平均 312,929.5 人

次に、消費者教育推進法に基づく計画、協議会についてお伺いします。

Q5 消費者教育推進計画の策定状況を教えてください。(1つ)

- 1 策定済み(第1次計画策定年月: 年 月) (14.0)
- 2 策定予定(策定予定年月: 年 月) (0.5)
- 3 策定の予定はない (82.0)
- 4 その他 () (3.1)
- 無回答 (0.3)

(Q5で「3 策定の予定はない」と回答した方に伺います)

Q5-1 その理由を教えてください(複数可)

N=469

- 1 計画がなくても十分に実行できているから (26.2)
- 2 計画をつくるための人員が不足しており、その余裕がないから (56.5)
- 3 計画をつくるための予算がないから (20.3)
- 4 教育委員会の理解が得られないから (2.3)
- 5 他の優先課題があり取り組めないから (30.1)
- 6 その他 () (7.9)
- 無回答 (0.9)

【全員の方に】

Q6 消費者教育推進地域協議会の設置状況を教えてください。(1つ)

- 1 設置済み(設置年月: 年 月) (15.0) 3 設置の予定はない (78.0)
 2 設置予定(予定設置年月: 年 月) (1.2) 4 その他 () (4.9)
 無回答 (0.9)

(Q6で「3 特に設置予定はない」と回答した方に伺います)

Q6-1 その理由を教えてください(複数可)

N=446

- 1 人員が不足しており、その余裕がないから (59.9) 4 庁内関係課の理解が得られないから (1.6)
 2 他に代わりとなるネットワークがあるから (17.3) 5 地域協議会の必要性を感じないから (28.9)
 3 教育委員会の理解が得られないから (2.2) 6 その他 () (8.7)
 無回答 (0.9)

次に、消費者教育コーディネーター※(行政職員も含む)についてお伺いします。

※消費者教育を担う多様な関係者や場をつなぎ、消費者教育の実践の場をつくる人材

Q7 行政組織内に、消費者教育コーディネーター(以下、コーディネーターと表記)を配置していますか? 行政職員が務めている場合や、コーディネーターの名称以外でも、該当の人材がいればコーディネーターとしてお答えください。(1つ)

- 1 配置している (13.5) — 総数(平均 1.9)名 — 週あたりのべ出勤日数(平均 7.1)日
 2 配置していない (86.4) → **4ページQ7-7へ**
 無回答 (0.2)

Q7で「1 配置している」と回答した自治体に伺います。(Q7-1~Q7-6)

Q7-1 いつからコーディネーターを配置していますか? ※元号に○をつけてください。

平成・令和()年()月から

N=77

平成30年以前 (55.8)
 平成31・令和元年以降 (27.3) 無回答(16.9)

Q7-2 コーディネーターはどのような立場ですか? 複数いる場合はそれぞれ下表にご記入ください。(それぞれ1つずつ)

また、「1 教育委員会との人事交流」、「2 直接雇用」の人については、雇用形態もお答えください。

	教育委員会との人事交流	市長部局が直接雇用している	個人に委嘱している	(法人名…法人に委託している)	その他	雇用形態(1.2を回答の場合)					
						常勤職員	職員特別職非常勤	職員会計年度任用	臨時任用職員	勤務職員(再任用員等)	任期付短時間
記入例	1	2	3	4	5()	1	2	3	4	5	6()
※A~Dさん 4人分の枠を用意	(3.4)	(86.2)	(2.8)	(7.6)	(-)	(45.4)	(-)	(45.4)	(-)	(6.9)	(-)

N=145

無回答(-)

N=130

無回答(2.3)

※5名以上配置している場合には、恐れ入りますが、枠外にご記入ください。

Q7-3 コーディネーターの経歴についておたずねします。あてはまるものをいくつでも○をつけたうえで、具体名称等必要事項を記入してください。複数いる場合には、それぞれお答えください。

N=145	称 資格者（具体名）	消費生活関連の有 経験者	OB 消費者行政職員	現在消費者行政職員	教育委員会職員の 経験者	教員OB 職（教科、最終役）	現在教員（校種、教科）	教員免許状取得者 （校種、教科）	その他	特になし
記入例	1（ ）	2	3	4	5	6（社会科、市立中学校校長）	7（ ）	8（中学校一種免許状（社会））	9（ ）	10
※A～Dさん 4人分の枠を用意	(29.7)	(22.1)	(0.7)	(45.5)	(1.4)	(13.8)	(2.1)	(18.6)	(3.4)	(8.3)

無回答(1.4)

※5名以上配置している場合には、恐れ入りますが、枠外にご記入ください。

Q7-4 コーディネーターは、どのような業務を担当していますか？コーディネーターが担当している業務すべてに○をつけてください(複数可)
N=77

1 講座の企画・運営	(68.8)	8 地域の担い手のネットワーク化	(14.3)
2 講師派遣業務	(55.8)	9 教員のネットワーク化	(2.6)
3 講座の講師	(63.6)	10 教育委員会・学校等との連絡・調整	(70.1)
4 教育教材の作成	(59.7)	11 庁内関係部局との連絡・調整	(48.1)
5 啓発資料の作成(情報誌、リーフレット等)	(74.0)	12 消費者教育推進計画の策定・改訂	(15.6)
6 教材・啓発資料等の提供	(80.5)	13 消費者教育推進地域協議会の運営	(9.1)
7 地域の消費生活リーダー等の担い手育成	(22.1)	14 その他()	(5.2)
		無回答	(-)

Q7-5 コーディネーターには研修の機会がありますか？「1 ある」と回答した場合は、研修名を具体的にそれぞれ記入してください。

N=77

1 ある(具体名:)	(68.8)
2 ない	(31.2)
無回答	(-)

Q7-6 学校との連携を行うにあたり、コーディネーターの配置や活動について、現在どのようなことが課題になっていますか？(複数可)

N=77

1 必要な人材確保について人事課の理解が得られない	(7.8)	5 適当な人材を探すことが難しい	(23.4)
2 予算確保について予算当局の理解が得られない	(10.4)	6 具体的な活動展開が難しい	(44.2)
3 教育委員会の理解や協力が得られない	(3.9)	7 その他()	(13.0)
4 学校側の理解や協力が得られない	(16.9)	8 特になし	(23.4)
		無回答	(2.6)

※回答後、Q8へお進みください

Q 7で「2 配置していない」を選択した自治体に伺います。(Q 7-7. Q 7-8)

Q 7-7 今後、コーディネーター（行政職員を含む）を配置する予定はありますか？（1つ）

N=494

- 1 ある（配置予定時期：令和 年 月頃 ）（0.8） 2 ない （98.8）
無回答 （0.4）

Q 7-8 貴自治体において、コーディネーターを配置しない理由をお聞かせください。（複数可）

N=494

- 1 人事課の理解が得られないから （4.3） 6 地域協議会が連携の役割を果たしているから （5.9）
2 適当な人材がいらないから （29.6） 7 外部委託団体を通じて連携をしているから （1.8）
3 予算が十分でないから （36.2） 8 特に理由はない （24.5）
4 他の業務が忙しいから （23.7） 9 その他 （ ） （12.3）
5 教育委員会と十分な連携ができて （7.5） 無回答 （0.8）
いるから

次に、教育委員会・教育組織との連携の状況について伺います。

Q 8 教育委員会との連携についてお聞きします。ア)～シ)のそれぞれの項目について、最も近いと思われる番号に○をつけてください。

(それぞれ1つずつ)

	1 あてはまらない	2 あまりあてはまらない	3 ややあてはまる	4 あてはまる	無回答
ア) 教育委員会の消費者教育担当者（指導主事等）の顔と名前がわかる	(41.3)	(15.2)	(15.4)	(27.3)	(0.9)
イ) 教育委員会に対して2,3か月に1度程度は情報提供している	(58.4)	(22.6)	(12.1)	(6.1)	(0.9)
ウ) 教育委員会の消費者教育担当者と気軽にやりとりできる	(37.9)	(19.2)	(24.0)	(17.7)	(1.2)
エ) 教育委員会から消費生活センターに相談や依頼がある	(55.1)	(29.4)	(9.6)	(4.9)	(1.0)
オ) 教育委員会は学校消費者教育に対して消費者行政部門が果たす役割を理解してくれている	(15.9)	(24.5)	(39.2)	(18.9)	(1.6)
カ) 教育委員会は消費者行政からの依頼をタイムリーに聞き入れてくれる	(15.7)	(22.4)	(42.1)	(17.8)	(1.9)
キ) 教育委員会は消費者行政の役割を尊重してくれている	(11.7)	(21.2)	(45.5)	(20.1)	(1.6)
ク) 庁内の関係部署も含めて消費者教育の共通理解ができている	(16.3)	(36.2)	(35.7)	(10.3)	(1.6)
ケ) 教育委員会は共通課題に対して、解決に向けて一緒に取り組んでくれる	(19.6)	(29.5)	(36.9)	(11.4)	(2.6)
コ) コーディネーターが教育委員会との調整を行っている。	(89.9)	(2.4)	(3.8)	(3.7)	(0.2)
サ) 教育委員会と消費者教育の協働事業がある	(68.4)	(11.2)	(9.8)	(9.6)	(1.0)
シ) 協働事業の成果物が目に見える形になっている。	(68.2)	(13.6)	(9.1)	(7.2)	(1.9)

Q 9 教育委員会との連携の程度についてお聞きします。ア)～ウ)のそれぞれの項目について、過去3年間の平均で最も近いと思われる番号に○をつけてください。(それぞれ1つつ)

	月1回以上	2-3カ月に1回程度	4-5カ月に1回程度	半年に1回程度	年1回以下	していない	無回答
ア) 消費生活センターから教育委員会への情報提供	(1.6)	(7.2)	(9.3)	(19.2)	(29.2)	(31.5)	(2.1)
イ) 教育委員会から消費生活センターへの相談や依頼	(0.2)	(1.4)	(4.5)	(10.5)	(33.0)	(48.4)	(1.9)
ウ) 教育委員会と消費生活センターとの意見交換	(-)	(0.9)	(3.1)	(8.7)	(19.9)	(65.7)	(1.6)

Q 9でア)～ウ)のいずれかで「1」または「2」を1つ以上選択した自治体に伺います。(Q9-1)

Q 9-1 教育委員会との連携が進められている要因は何だと思いますか？あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数可)

N=52

- | | | |
|---|----------------------------------|--------|
| 1 | 学校とのネットワークのあるコーディネーターがいる (いた) から | (19.2) |
| 2 | 教育委員会と共同事業を実施している (いた) から | (34.6) |
| 3 | 教育委員会が熱心だから | (7.7) |
| 4 | 消費生活センターに人事交流で現職教員がいる (いた) から | (3.8) |
| 5 | 消費生活センターの職員が教育委員会の経験者だから | (13.5) |
| 6 | 自治体の方針だから | (9.6) |
| 7 | その他 () | (46.2) |
| 8 | わからない | (1.9) |
| | 無回答 | (-) |

【全員の方に】

Q10 過去3年間で、次の教育組織と連携がありましたか？(複数可)

- | | | | | | |
|---|-------------|--------|---|-------------------|--------|
| 1 | 校長会 | (27.4) | 4 | 教育研究会 (社会科) | (4.7) |
| 2 | 教頭会 | (4.0) | 5 | 教育研究会 (家庭科、社会科以外) | (2.3) |
| 3 | 教育研究会 (家庭科) | (17.1) | 6 | 1～5の組織とは連携していない | (61.0) |
| | | | | 無回答 | (0.3) |

Q11 過去3年間で、教育委員会や教育組織との連携により、どのような成果がありましたか？あてはまるものをすべてお答えください。(複数可)

また、1, 3, を選択肢した場合は、過去3年間のおよその合計回数もお答えください。

- | | | | |
|----|-------------------------|--------|----------------------------------|
| 1 | センター相談員等による学校への出前講座 | (44.9) | ⇒(過去3年間でおよそ <u>平均 30.4 回</u> 実施) |
| 2 | 外部講師の学校への派遣 | (11.7) | |
| 3 | センター相談員等による教員対象の研修 | (9.4) | ⇒(過去3年間でおよそ <u>平均 4.5 回</u> 実施) |
| 4 | 外部講師の教員対象の研修への派遣 | (5.2) | |
| 5 | 教材 (副読本や実践事例集など) を共同で作成 | (6.1) | |
| 6 | 教員向け情報紙を共同で作成 | (0.9) | |
| 7 | 作成した教材や情報紙を共同で配付 | (15.9) | |
| 8 | セミナーやシンポジウムを共同や後援により開催 | (2.4) | |
| 9 | その他 () | (9.8) | |
| 10 | 特にない | (29.2) | |
| | 無回答 | (7.7) | |

Q12 今後、消費生活センターが教育委員会や学校との連携を進めていくためには、どのような取組が必要だと思いますか？あてはまるものをすべてお答えください。（複数可）

- | | | |
|---|------------------------------|--------|
| 1 | 学校とのネットワークがあるコーディネーターを配置する | (24.7) |
| 2 | 教育委員会と協働事業を実施する | (28.0) |
| 3 | 教育委員会に消費者教育の重要性を理解してもらう取組を行う | (50.7) |
| 4 | 消費生活センターに現職の教員を配置する | (4.5) |
| 5 | 消費生活センターに教員OBを配置する | (8.4) |
| 6 | 自治体の方針として明確化する | (25.7) |
| 7 | 予算を確保する | (31.5) |
| 8 | 教育委員会と連携を進めていく必要を感じない | (2.6) |
| 9 | その他（ ） | (7.2) |
| | 無回答 | (2.3) |

最後に、教育基本法に基づく計画や今後のご意見、ご要望について伺います。

Q13 貴自治体では、教育基本法第17条2項に基づく計画に消費者教育が位置付けられていますか？

- | | | | |
|---|------------|--------|-------------|
| 1 | 位置付けられている | (10.1) | →（名称及び条項： ） |
| 2 | 位置付けられていない | (48.1) | |
| 3 | わからない | (38.8) | |
| | 無回答 | (3.0) | |

Q14 あなたは、今後、全国的にコーディネーターを広げるため、何が必要だと思いますか。（複数可）

- | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|---|-----------------|--------|
| 1 | 消費者教育推進法に明確な定義づけをする | (32.9) | 5 | 国が雇用のために予算を確保する | (51.9) |
| 2 | 各自治体が推進計画に明確な位置づけをする | (15.0) | 6 | 特に広げる必要性を感じない | (7.7) |
| 3 | 消費者教育コーディネーターを公的資格にする | (15.0) | 7 | その他 | (3.8) |
| 4 | 国がコーディネーターの意義を広く周知する | (39.2) | | 無回答 | (4.4) |

具体的にお書きください

Q15 消費者教育の推進に対するご意見、ご要望等ございましたらお聞かせください。

具体的にお書きください

お忙しい中、ご協力くださり誠にありがとうございました。

自治体名（ ）
 所属名（ ） 担当者名（ ）
 連絡先 電話：
 FAX：
 e-mail：
 「消費者教育コーディネーター（ご本人）に対する調査票」の配付数・・・（ ）人

【調査票（単純集計結果付き）】
《消費者教育コーディネーター調査》

(N=95)

消費者教育コーディネーター(ご本人)に対する調査票

本調査は、**学校**における消費者市民教育の実践を充実させるため、地方消費者行政と学校との連携・協働の在り方の鍵となる消費者教育コーディネーターの実態を知り、今後の在り方を検討する基礎資料とすることを目的としています。個人が特定されないよう配慮いたしますので、是非忌憚のない意見をお聞かせください。

問1 あなたの肩書について教えてください。(ひとつ)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1 消費者教育コーディネーター (30.5) | 3 特に名称はない。(28.4) |
| 2 その他の名称(具体的に) (40.0) | 無回答 (1.1) |

問2 消費者教育コーディネーター(以下、コーディネーター)の役割をどのくらい担当していますか?(ひとつ)

- | | | |
|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 1 1年未満 (18.9) | 3 2年以上3年未満 (23.2) | 5 4年以上5年未満 (6.3) |
| 2 1年以上2年未満 (22.1) | 4 3年以上4年未満 (2.1) | 6 5年以上 ⇒ ()年目 (25.3) |
| | | 無回答 (2.1) |

問3 あなたの地方自治体における雇用形態は次のうちどれに当てはまりますか(ひとつ)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1 常勤職員 (31.6) | 5 臨時的任用職員 (-) |
| 2 教員(教育委員会との人事交流) (4.2) | 6 任期付短時間勤務職員 (8.4) |
| 3 特別職非常勤職員 (-) | 7 委託先の法人に所属している (7.4) |
| 4 会計年度任用職員 (45.3) | 8 その他 () (3.2) |
| | 無回答 (-) |

問4 あなたのこれまでの経歴について、該当するものはありますか。(複数可)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 消費者行政の担当職員 (30.5) | 5 学校管理職(具体的に) (13.7) |
| 2 消費生活相談員 (30.5) | 6 教育委員会(具体的に) (7.4) |
| 3 消費生活関連の有資格者 (18.9) | 7 その他 () (10.5) |
| 4 教員(校種、教科:) (17.9) | 無回答 (5.3) |

問5 現在の仕事内容はどのようなことですか。(複数可)

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 講座の企画・運営 (62.1) | 8 地域の担い手のネットワーク化 (5.3) |
| 2 講師派遣業務 (49.5) | 9 教員のネットワーク化 (5.3) |
| 3 講座の講師 (66.3) | 10 教育委員会・学校等との連絡・調整 (51.6) |
| 4 教育教材の作成 (53.7) | 11 庁内関係部局との連絡・調整 (32.6) |
| 5 啓発資料の作成(情報誌、リーフレット等) (75.8) | 12 消費者教育推進計画の策定・改訂 (13.7) |
| 6 教材・啓発資料等の提供 (80.0) | 13 消費者教育推進地域協議会の運営 (10.5) |
| 7 地域の消費生活リーダー等の担い手育成 (12.6) | 14 その他 () (21.1) |
| | 無回答 (-) |

問6 問5に回答した選択肢のうち、あなたの業務時間の多いもの上位3つを選んで番号をご記入ください。

※以下は第1～3位であげられた回答を3つまでの複数回答として集計した上位3項目

第1位 講座の講師 (54.7)	第2位 啓発資料の作成(情報誌、リーフレット等) (51.6)	第3位 講座の企画・運営 (33.7)
------------------	---------------------------------	---------------------

問7 あなたは、今の仕事に従事して、仕事のやりがいを感じていますか?(ひとつ)

- | | | |
|----------------------|-----------------|--------------------|
| 1 とても感じる (38.9) | 3 あまり感じない (-) | 5 どちらともいえない (23.2) |
| 2 どちらかといえば感じる (34.7) | 4 感じない (2.1) | 無回答 (1.1) |

問7に回答した理由を教えてください。

問8 あなたは、現在の仕事内容を周囲から正当に評価されていると思いますか。(ひとつ)

- | | | |
|----------------------|--------------------|---------------------|
| 1 評価されていると思う (23. 2) | 3 あまり評価されて (4. 2) | 5 どちらともいえない (36. 8) |
| | いれていないと思う | |
| 2 どちらかといえば評価 (26. 3) | 4 評価されていない (3. 2) | 無回答 (6. 3) |
| されていると思う | と思う | |

問8に回答した理由を教えてください。

問9 あなたは、今後、コーディネーターの業務でどのような仕事をしていきたいですか？現在担当している業務が該当する場合には、その選択肢も含めてお答えください。(複数可)

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 1 講座の企画・運営 (47. 4) | 8 地域の担い手のネットワーク化 (17. 9) |
| 2 講師派遣業務 (32. 6) | 9 教員のネットワーク化 (21. 1) |
| 3 講座の講師 (45. 3) | 10 教育委員会・学校等との連絡・調整 (43. 2) |
| 4 教育教材の作成 (42. 1) | 11 庁内関係部局との連絡・調整 (26. 3) |
| 5 啓発資料の作成 (情報誌、リーフレット等) (49. 5) | 12 消費者教育推進計画の策定・改訂 (8. 4) |
| 6 教材・啓発資料等の提供 (51. 6) | 13 消費者教育推進地域協議会の運営 (7. 4) |
| 7 地域の消費生活リーダー等の担い手育成 (12. 6) | 14 その他 () (3. 2) |
| | 無回答 (9. 5) |

問10 あなたが現在、コーディネーターの業務を行うに当たり、課題に感じていることは何ですか？(複数可)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1 業務内容が多く負担が大きい (20. 0) | 6 関係者とネットワーク化 (29. 5) |
| | することが難しい |
| 2 業務内容が明確ではない (29. 5) | 7 相談できる相手がいない (4. 2) |
| 3 予算が十分でない (16. 8) | 8 特にな (20. 0) |
| 4 消費者行政内部の共通理解が不足している (13. 7) | 9 その他 (以下に記入) (32. 6) |
| 5 教育委員会の理解が十分に得られない (14. 7) | 無回答 (5. 3) |

具体的に

問11 あなたは、今後、全国的にコーディネーターを広げるため、何が必要だと思いますか。(複数可)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1 消費者教育推進法に明確な定義づけをする (44. 2) | 5 国が雇用のために予算を確保する (47. 4) |
| 2 各自治体が推進計画に明確な位置づけをする (34. 7) | 6 特に広げる必要性を感じない (3. 2) |
| 3 消費者教育コーディネーターを公的資格にする (20. 0) | 7 その他 (以下に記入) (17. 9) |
| 4 国がコーディネーターの意義を広く周知する (34. 7) | 無回答 (5. 3) |

具体的に

問12 学校における消費者市民教育の推進について、お感じになることがあれば自由にお書きください。

具体的に

最後にあなたの所属する自治体についてお聞きます。(ひとつ)

- | | | | | |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 1.都道府県 (43. 2) | 2.政令市 (13. 7) | 3.中核市 (7. 4) | 4.その他の市 (24. 2) | 5.町村 (4. 2) |
| | | | | 無回答 (7. 4) |

よろしければご所属とお名前をお書きください。

ご所属_____お名前_____

ご協力くださり、ありがとうございました。

■問い合わせ先

研究代表者 柿野成美

法政大学大学院政策創造研究科（地域・消費生活プログラム）
〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-3-9 新一口坂校舎 5 階
e-mail : shigemi.kakino.3d@hosei.ac.jp

公益財団法人消費者教育支援センター
〒150-0002 東京都渋谷区 1 丁目 17-14 全国婦人会館 3 階
e-mail : kakino@consumer-education.jp